

鹿児島市行政改革実施計画（平成24年度までの実施状況・平成25年度以降の実施計画）

重点取組事項	24年度末における5年間 (22~26年度) の総計画項目数 (A)	24年度までの実施状況		25年度以降の実施計画			(参考) 追加後の総計画項目数 (B)+(E) (G)
		実施した項目数 (B)	進捗率 (B)÷(A) (C)	継続して実施する 項目数 (D)	新たに実施する 項目数 (E)	合計 (D)+(E) (F)	
(1) 市民に優しい 質の高い行政 サービスの提供	24	24	100%	8	3	11	27
(2) 職員の意識改革 と人材育成	18	18	100%	18	0	18	18
(3) スピード感を 持った効果的な 行財政運営の推進	48	41	85%	31	7	38	48
(4) 民間力の さらなる活用	13	12	92%	1	5	6	17
(5) 市民との協働 の推進	21	21	100%	19	1	20	22
(6) 社会貢献活動 の充実	12	12	100%	12	2	14	14
合 計	136	128	94%	89	18	107	146

(1) 市民に優しい質の高い行政サービスの提供

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
1	新規 H24完了	街なかサービス施設の設置	これまでの「特産品と観光の情報ステーション」、「織姫館」、「まちなかサロン」の3施設の機能を統合し、新たに特産品の情報発信、観光案内、トイレ・ベビーカーの貸出等を行うサービス施設を設置、運営する。	24年6月に街なかサービス施設「(新)天まちサロン」を新たに設置し、運営を開始した。 〔主なサービス〕 ・ベビーカー貸出、授乳スペース、観光案内、鹿児島の特産品の展示・販売 等 〔運営〕 ・(株)まちづくり鹿児島に委託 〔来場者数〕 34,063人(25年3月末)	【効果】 ・サービスのワンストップ化 ・利便性の向上 【課題】 ・効果的な情報発信			検討・準備	実施			産業支援課	1 - 22 H23追加
2	新規 H24完了	図書館電算システムの更新	図書館及び公民館図書室で使用している電算システムを最新の機能を有するシステムに更新することにより、利用者サービスの向上を図る。	25年2月に新システムを稼働した。 〔主な改善点〕 ・貸出・予約状況や蔵書の在庫状況のリアルタイムな情報提供 ・インターネットを通じて利用者に提供するサービスの充実(圖書の予約、貸出延長など) ・ホームページのリニューアル	【効果】 ・リアルタイムな情報提供による利用者サービスの向上 ・ホームページのアクセシビリティや使いやすさの向上			検討・準備	実施			図書館	1 - 23 H23追
3	新規 H24完了	水道料金等の基本料金の日割の導入	より納得しやすい料金制度とするため、上下水道料金の基本料金について、日割計算により算定できる取扱いに変更する。	24年7～9月に周知広報を行い、10月から、水道料金及び下水道使用料の日割計算を実施した。	【効果】 ・より納得しやすい料金制度の実現			検討・準備	実施			水道局経営管理課・営業課・収納課	1 - 24 H23追加
4	新規 継続	SNSを活用した市政情報の発信	市政情報を幅広くタイムリーに発信するため、SNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)を活用し、本市公式ページの開設、運用を行う。	24年度から、順次、ソーシャルメディア公式アカウントを開設した。 〔Facebook〕 ・広報課、国際交流課、東京事務所、環境協働課、観光農業公園、美術館、交通局(総合企画課ほか) 〔Twitter〕 ・環境協働課、美術館	【効果】 ・市政の理解の高まり ・Facebookのいいね数 計1,523件 ・Twitterのフォロワー数 計3,283件	引き続き運用を行うとともに、新たな公式アカウントの開設を検討する。		検討・準備	実施	⇒	⇒	広報課 国際交流課 東京事務所 環境協働課 美術館 観光農業公園 交通局総合企画課	1 - 25 H24追加
5	新規 継続	住民票等のコンビニ交付システムの構築	市民の利便性向上を図るため、市役所の開庁時間以外においても、住民基本台帳カードを利用してコンビニエンスストアで住民票の写しなどを取得できるシステムの構築を行う。	コンビニ交付システムの開発に着手した。	【効果】 ・市民の利便性向上 ・市窓口の待ち時間短縮 【課題】 ・住民基本台帳カードの普及 ・市民への周知広報	26年1月のサービス開始に向け、システムの開発を行う。		検討・準備	実施	⇒		情報システム課 市民課 資産税課	1 - 21 H23追加

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組みることとしている項目(新たに追加する項目を含む)
所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(1) 市民に優しい質の高い行政サービスの提供

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号	
							22	23	24	25	26			
6	継続	住民異動シーズンの窓口の開設時間の延長、休日開設	平成18年3月から、住民異動等の繁忙シーズンにおいて、利用者の多い窓口の平日の開設時間の延長及び休日の窓口を開設し、22年3月からは、新たに市民税課・谷山支所税務課における原付自転車（軽自動車税）の新規・廃車受付窓口及び資産税課・谷山支所税務課における税証明発行窓口についても同様に開設時間の延長、休日開設を行う。	住民異動等のシーズンにおいて、平日の開設時間の延長及び土・日曜日の窓口の開設を行った。 ・24年3月24日（土）～4月6日（金）の14日間 平日：17時15分～19時 土日：8時30分～17時15分 〔開設した主な業務〕 ・住民異動、国民健康保険、国民年金、福祉関係の諸手続き、就学事務、税証明 など	【効果】 ・利便性の向上 ・窓口の混雑緩和 ・取扱件数 8,649件 【課題】 ・市民への周知広報	引き続き、住民異動等のシーズンにおいて、窓口開設時間の延長及び土・日曜日の窓口開設を行う。 ・25年3月25日（月）～4月7日（日）	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	◎市民課	1 - 2
7	継続	支所機能充実プランの推進	地域住民に身近な行政サービス拠点である支所について、住民のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制の強化や、地域振興・地域支援の強化など、支所機能のさらなる充実を図る。	支所機能充実プランに基づく取組を推進した。 ・地域振興嘱託員の活用 ・地域振興嘱託員会議の開催 ・支所ロビーを活用した情報発信、授乳スペースの設置 など	【効果】 ・地域振興嘱託員の活用による地域へのきめ細かな対応 ・地域の拠点としての庁舎機能の充実	引き続き、支所機能充実プランに基づく取組を推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	地域振興課 9支所	1 - 5
8	継続	学校の余裕教室の活用	「鹿児島市立学校余裕教室活用計画指針」に基づき、児童生徒の学習指導の充実や地域住民の社会教育の充実など、余裕教室の活用を推進する。	少人数指導教室や多目的室など学校教育施設として518室、PTA活動室や児童クラブなど社会教育等として60室を活用した。 （全余裕教室数 578室）	【効果】 ・地域活動の活性化 【課題】 ・関係部局との連携強化	・同指針を改訂する。 ・各学校の活用状況を調査するとともに、引き続き余裕教室を活用する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	教育委員会 学校教育課	1 - 10
9	継続	学校の長期休業中の施設活用 【数値目標あり】	長期休業中に、各学校において希望する児童生徒を対象として、補充的な学習や発展的な学習、水泳教室を実施するとともに、体力向上に向けたプール開放を行う。	学校の長期休業中に、希望する児童生徒に対し、補充的な学習や水泳教室等を実施した。 ・実施状況 小学校70校（89.7%）延べ20,368人 中学校28校（71.8%）延べ16,170人	【効果】 ・児童生徒の学力等の向上 ・2学期以降の意欲向上 【課題】 ・降灰対策	引き続き、長期休業中における学習、水泳教室を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	教育委員会 学校教育課・保健体育課	1 - 11
10	継続	外来患者の待ち時間の短縮 【数値目標あり】	外来患者の待ち時間について、再診予約制の充実などの取り組みにより、待ち時間の短縮を図り、患者サービスの向上を図る。	再診予約制の充実や自動精算機の利用率の向上に取り組んだ。また、24年7月から、外来患者は院外処方へ移行した。25年2月の院外処方率74% 〔予約制導入の診療科〕 平成22年2月 13科 ⇒ 平成24年12月 15科	【効果】 ・25年2月に患者待ち時間調査を実施した。 ・院外処方への移行による待ち時間の短縮 H23:院内処方：142分 ⇒ H24:院外処方：103分 39分の短縮	引き続き、自動精算機の利用を促すなど待ち時間短縮対策に努める。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市立病院医事課	1 - 13

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(1) 市民に優しい質の高い行政サービスの提供

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
11	継続	オフィスレイアウトの改善	オフィスレイアウトについて、効率性や動線、市民の入り易さなどについて、本市の実情にあったレイアウト指針を策定し、効率的で市民に親しまれる職場環境づくりを進める。	改善実績 ・図書館の企画展示コーナーを利用者の目のつきやすい玄関近くにするなど、より利用しやすい配置とした。 ・吉田支所庁舎の耐震化工事の完了に伴い、税務課職員を窓口に向ける配置とし、来客した市民に対し迅速な対応が可能となった。	【効果】 ・市民に分かりやすく、効率的な職場環境の整備	引き続き、業務改善運動の中でオフィスレイアウトの改善に取り組む。	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	行政管理課	1 - 7
12	検討準備中	防災情報・緊急情報の迅速・確実な伝達手段の充実 【数値目標あり】	災害時における迅速・確実な防災情報の伝達を図るため、防災行政無線のデジタル化、システム統合等を行い、全市一体的な整備を行う。	27年度の全面供用開始に向けて、一部の工事発注等を行った。 〔1期工事：～25年8月予定〕 ・中央、上町、吉野地区への新規整備 ・桜島、郡山地区の更新	【効果】 ・全市一体的な防災情報伝達体制の整備 ・J-ALERTとの接続による迅速な情報伝達 ・メール配信システムとの連携やLED文字表示盤の設置など手段の多様化による情報伝達カバー率の向上 【課題】 ・整備費用が高額	25年度から一部については供用を開始し、その他の地区についても、引き続き、整備工事を行う。	検討・準備	実施	⇒			危機管理課	1 - 26 H24追加
13	検討準備中	開館日の拡大（環境未来館、生涯学習プラザ等）	施設利用者の利便性の向上を図るため、環境未来館や生涯学習プラザ等の年末年始の開館日を拡大する。	休館日の見直しにあたって、運営体制や必要経費等について検討を行った。 〔休館日〕 現行 12月28日～1月4日 改正案 12月29日～1月3日 〔関係施設〕 ・環境未来館、図書館、生涯学習プラザ、地域公民館（14館）、少年自然の家、勤労青少年ホーム、勤労女性センター など	【効果】 ・利用者の利便性の向上	条例改正など必要な見直しを行い、25年度から実施する。	検討・準備	実施				環境協働課 生涯学習課	1 - 27 H24追加
14	検討準備中	障害福祉窓口呼出システムの導入	窓口来客者の利便性の向上を図るため、番号札自動交付機を設置する。	自動交付機の機能（番号読上げ・表示機能付き）や設置場所などの検討を行った。	【効果】 ・番号表示、待ち人数など視覚的效果による迅速な対応 【課題】 ・視覚障害者への対応	25年度中の設置に向けて発注等を行う。	検討・準備	実施				障害福祉課	1 - 28 H24追加

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組みこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(1) 市民に優しい質の高い行政サービスの提供

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
15	完了	市税の電子申告の導入	納税者の利便性の向上と事務の効率化を図るため、市税の申告等の手続きがインターネットを利用して容易にできる地方税電子申告システムを導入する。 【22年度実施済み】		【効果】 ・22年12月から受付開始 ・来庁が不要となり、21時まで受付可能 ・システム導入に伴う窓口業務等の効率化		実施					市民税課	1 - 1
16	完了	フロアマネージャーの設置	谷山支所における総合的な案内業務をよりスムーズに行うため、谷山支所庁舎1階にフロアマネージャーを兼ねた総合案内人を配置する。 【22年度実施済み】		【効果】 ・来庁者への適切な案内 ・申請書等の記載補助などのサービス向上		実施					谷山支所総務課	1 - 6
17	完了	高齢者福祉センター等の利用対象者の拡大 【数値目標あり】	高齢者福祉センター東桜島・桜島・松元・郡山、喜入老人憩の家、すこやかランド石坂の里における浴室を除く施設について、高齢者の利用を優先としつつ、高齢者以外の市民に利用対象者を拡大する。 【22年度実施済み】		【効果】 ・子育てサロンの開催や異世代間の交流事業など地域の会議等への利活用		実施					長寿支援課	1 - 8
18	完了	保健所へのダイヤルイン導入	保健所（中央保健センターを含む）において、現在の代表電話方式に加え、新たに各課・係等の電話にダイヤルイン機能を設けることにより、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図る。 【22年度実施済み】		【効果】 ・市民の利便性の向上 ・事務の効率化		実施					保健総務課	1 - 9
19	完了	病院機能評価の認定	病院の現状を客観的に把握し、医療の質の向上と効果的なサービスの改善を図るために、財団法人日本医療機能評価機構が実施する「病院機能評価」を22年度に受審し、認定を目指す。 【22年度実施済み】		【効果】 ・医療の質の向上 ・効果的なサービスへの改善		実施					市立病院総務課	1 - 12

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(1) 市民に優しい質の高い行政サービスの提供

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
20	完了	営業課窓口の充実	桜島港フェリーターミナルの営業課窓口において、旅客車両回数券の販売や各種案内等を行う嘱託員を配置し、窓口の充実を図る。 【22年度実施済み】		【効果】 ・窓口及び電話対応等の待ち時間の短縮 ・休日等の体制充実		実施					船舶局営業課	1 - 14
21	完了	よりみちクルーズの本格実施に伴う利便性向上	よりみちクルーズの本格実施にあたり、運航期間を拡充するほか、新たに鹿児島港乗船券発売所に嘱託員を配置し予約受付や誘導等を行うなど、利便性の向上を図る。 【22年度実施済み】		【効果】 ・乗船券発売時における窓口及び電話対応等の円滑化		実施					船舶局営業課	1 - 15 H22追加
22	完了	ワンストップ窓口の構築	住民異動に伴う国保、年金、福祉等の一連の手続きが基本的に1つの窓口でできるワンストップ窓口の実現に取り組み、市民の利便性の向上を図る。 【23年度実施済み】		【効果】 ・各種手続きの迅速化 ・きめ細かな窓口サービスの提供		検討・準備	実施				◎市民課	1 - 3
23	完了	戸籍、住民票、印鑑登録証明交付請求書の一本化	現在、戸籍、住民票、印鑑登録証明の3種類に分かれている交付請求書を一本化し、記載方法の簡素化など、市民サービスの向上のほか、紙資源の節約を図る。		【効果】 ・重複する記載項目の解消 ・内部事務の効率化		検討・準備	実施				市民課	1 - 4
24	完了	認知症相談窓口の設置	認知症の人が住みなれた地域で安心して住み続けるために、認知症の相談や周知・広報を行う相談窓口を、市民に身近な地域福祉館等へ設置し、介護家族等に適切な情報提供等を行うとともに、精神的な負担軽減を図る。 【23年度実施済み】		【効果】 ・介護家族等の精神的な負担の軽減 ・地域住民に対する認知症の正しい知識の普及・啓発		検討・準備	実施				長寿支援課	1 - 18 H22追加
25	完了	こどもと女性に関する各相談室の統合	相談者に対して、優しく効率的な相談体制を整備し、相談者が相談室を移動することがないよう相談室を統合し、相談者の利便性向上を図る。 【23年度実施済み】		【効果】 ・相談室のワンストップ化		検討・準備	実施				こども福祉課	1 - 19 H22追

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(1) 市民に優しい質の高い行政サービスの提供

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
26	完了	紙おむつ等助成事業の資格認定申請の簡素化	当事業の資格認定にあたり、申請手続を更新制に改め、申請者の負担軽減や窓口の混雑解消、事務の効率化を図る。 【23年度実施済み】		【効果】 ・申請者の負担軽減 ・認定申請漏れの防止 ・窓口の混雑解消 ・事務の効率化		検討・準備	実施				長寿支援課 障害福祉課	1 - 20 H22追加
27	完了	障害者割引の拡充	市電・市バス、桜島フェリー運賃等の割引について、精神障害者及びその付添人を割引対象者に加え、利用者サービスの向上を図る。 【23年度実施済み】		【効果】 ・利用者サービスの向上		検討・準備	実施				交通局電車事業課・バス事業課 船舶局営業課	1 - 16 17 H22追

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(2) 職員の意識改革と人材育成

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
1	継続	職員の能力向上を図る研修の実施	職員の政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、市民との協働によるまちづくりを進めるために必要な対外折衝能力やコーディネート能力等の向上を図るとともに、常に経営感覚を持って仕事を創意工夫する職員を育成する。	政策形成能力の向上をはじめ、職員個々の能力を向上させる研修を実施した。 ・基本研修、専門研修、派遣研修、職場研修	【効果】 ・職員の政策形成能力などの向上 ※新任主査アンケートにおいて適切と応えた割合 24年度 25年度 学習内容の 45% ⇒ 54% 難易度 学習量 49% ⇒ 59% 【課題】 ・社会経済情勢等を踏まえた研修内容の検討	引き続き、専門研修や派遣研修等を実施し、職員の職務能力の向上に努める。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課	2 - 1
2	継続	民間企業等職務経験者の採用	住民の行政ニーズが多様化・複雑化している中で、既存の手法やセンスとは異なる視点からの問題解決が求められることから、様々な分野で発生する課題に新たな視点で対処するため、民間の発想や専門知識を発揮できる人材を採用する。	美術館等職務経験者を対象とした美術館学芸員の職員選考試験を実施した。	【効果】 ・最終合格者が辞退したため、採用には至らなかった。	必要に応じて年齢要件の緩和や、民間企業等職務経験者を対象とした採用試験を実施する。また、25年度に任期付職員（弁護士）の採用試験を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課	2 - 4
3	継続	行政改革に関する意識改革の推進	行政改革に関する職員研修及び行政改革講演会を実施する。	本市の財政及び行政改革についての理解と認識を深めるため職員研修を実施した。 ・新任係長研修（受講者79人）、新任主査研修（受講者145人）、一般職員第Ⅱ課程研修（受講者92人）、一般職員第Ⅰ課程研修（受講者59人）	【効果】 ・行政改革に対する職員の意識の向上	引き続き、行政改革についての理解と認識を深めるための研修を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課 行政管理課	2 - 5
4	継続	職員提案制度の充実	職員一人ひとりが高い意識をもって、業務改善や業務執行に取り組むよう、職員提案制度の充実を図る。	募集区分の見直しやほう賞の基準等見直しなどを行い、制度を充実させた。 ・提案件数 行政管理課26件、交通局11件、水道局13件、船舶局12件	【効果】 ・職員の自由な発想力や着眼点の育成 【課題】 ・提案しやすい制度の検討	引き続き、職員提案制度を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	行政管理課 交通局総合企画課 水道局経営管理課 船舶局総務課	2 - 8
5	継続	若手職員と幹部職員の意見交換会の実施	入庁3年以内の若手職員と幹部職員とによる意見交換会を実施し、幹部職員の組織や仕事に対する考え方を若手職員に伝える等により、若手職員の意識を高めるとともに、幹部職員も若手の考え方をとらえて、慣行などで変えていくべきことは変えていく契機とする。	採用後3年以内の若手職員10人と局長3人による意見交換会を実施した。	【効果】 ・広い視野と課題意識をもった職員の育成 ・若手職員の発想を活かした組織マネジメントの推進	引き続き、若手職員と幹部職員による意見交換会を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	行政管理課	2 - 9
6	継続	窓口アンケート調査の実施	市民が常時、申請・届出等で訪れる窓口について、市民サービス満足度アンケート調査を行い、窓口の改善に役立てる。	市民が申請等で訪れる54課の窓口について、市民サービス満足度調査を行った。 ・調査期間 24年5月14日（月）～5月25日（金）	【効果】※満足度 23年度 24年度 身だしなみ 54% ⇒ 58% 言葉づかい 64% ⇒ 66% 説明の仕方 62% ⇒ 66% 整理整頓 52% ⇒ 56% サービス 59% ⇒ 63%	引き続き、窓口アンケート調査を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市民相談センター	2 - 10

白抜き部分(新規H24完了)・・・24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)・・・23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)・・・24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)・・・23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)・・・25年度以降に取り組みこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(2) 職員の意識改革と人材育成

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
7	継続	消防技術の継承対策（スキルリレー事業）	22年度から26年度までに消防職員の約2割が退職する大量退職期を迎えることから、長年の経験から得られ、又は伝えられてきた消防技術を継承するための職員研修を充実させ、消防力の維持を図る。	各消防署において「技術の継承」に関する努力目標を掲げ、独自のカリキュラムによる研修を実施するとともに、研修後に、必要に応じ効果測定を行った。	【効果】 ・消防力の維持 ・短期間でのスキルアップ ・職責や階級にとられず、技術・技能に優れた職員が指導することによる職員の意識改革と士気の高揚	「指揮者教育訓練」を実施するほか、各消防署でスケジュールを作成し、教育訓練を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	消防局総務課	2 - 11
8	継続	職員研修の充実	市電・市バスの運転士に対する安全運行に関する研修や職員の意識改革に関する研修など、職員研修の充実を図る。	市電・市バスの乗務員や整備職員に対する事故防止等に関する研修を行ったほか、外部から講師を招聘し、意識改革や公営企業の経営に関する研修を実施した。	【効果】 ・公共交通機関を運行している基本となる安全運行と接客サービス、及び経営に関する意識の向上	引き続き、経営健全化計画に基づく研修体系に沿って職員研修を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	交通局総務課	2 - 12
9	継続	上下水道技術の継承	災害時における緊急工事に必要な、配水管連結作業等の実技研修をはじめ、水道局職員として継承すべき知識や技術に係る研修の充実を図る。	配水管連結作業等の実技研修や水道局職員として継承すべき知識や技術に係る研修を実施した。	【効果】 ・災害時における応急復旧等に対応できる体制確保 ・事業全般に係る見識の醸成 【課題】 ・継承すべき知識・技術の洗い出し	引き続き、専門的な技術・知識等を継承する研修を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	水道局総務課	2 - 13
10	継続	職員研修の充実	医療安全、感染対策等医療に関する院内全体研修会や職種ごとの各科研修など職員研修の充実を図る。	全職員を対象に、医療安全、感染症対策等医療に関する院内全体研修会や職種ごとの各科研修などを実施した。	【効果】 ・安心安全な質の高い医療の提供 【課題】 ・業務に影響を与えない工夫	引き続き、医療安全、接遇に関する研修を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市立病院総務課	2 - 14
11	継続	認定看護師資格取得への支援【数値目標あり】	認定看護師の資格取得を支援することにより、看護職員の質を高め、患者サービスを向上させる。	認定看護師の資格取得を目指す看護職員に対する支援を行った。	【効果】 ・患者サービスの質の向上 ・チーム医療のコーディネーターとして組織全体の発展への貢献	引き続き、認定看護師の資格取得を目指す看護職員に対する支援を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市立病院看護科	2 - 15
12	継続	職員研修の充実	全職員を対象とした接遇研修、総合訓練、船員を対象とした安全教育研修、船員法に基づく操練のほか、安全管理システム（SMS）の導入に伴い、安全運航、海洋環境の保護、緊急事態への対応など、研修（教育・訓練）の充実を図る。	外部講師による接遇研修や安全運航研修のほか、事故処理に関する訓練、防火・防水・救命等の操練などを実施した。	【効果】 ・職員の接遇、安全意識、緊急事態への対応能力及び顧客信頼度の向上	引き続き、接遇研修や安全運航研修、事故処理に関する訓練等を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	船舶局総務課 船舶運航課	2 - 16

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組みこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(2) 職員の意識改革と人材育成

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
13	継続	新しい人事評価制度の導入	これまでの勤務評定を改め、職員の資質・能力の向上並びに意欲を高めることを目的とした人事評価制度を導入する。	24年度から主幹・係長（約600人）への本格実施するとともに、主査・一般職（約3,640人）への試行を実施した。（※交通局のみ25年度から） ※局・部・課長（約230人）は、本格実施済み また、制度の客観性・信頼性を高めるため、評価者訓練や目標設定訓練などの研修を実施	【効果】 ・職員の資質や能力の向上 ・組織の活性化 【課題】 ・評価書類の引継のルール化 ・評価事務の負担軽減	主査及び一般職へ本格実施するとともに、制度の効果的な運用を図るため、人事評価システムを導入する。	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	人事課 交通局総務課 水道局総務課 市立病院総務課 船舶局総務課	2 - 2
14	継続	新規プロジェクト等に係る庁内公募制の実施	市の重点施策・新規重点プロジェクト等を円滑に行うため、新規組織等に優秀なスタッフを確保し、また職員のより積極的な取組・意欲を活用するため、庁内公募制を導入する。	人事異動に係る職員申告書により新規プロジェクト等への従事意向を把握するとともに、人事異動に活用した。	【効果】 ・職員の士気高揚、新たな人材の発掘 ・新規プロジェクト等の円滑な遂行、組織の活性化	引き続き、職員申告書による新規プロジェクト等への従事意向把握及び人事異動への活用を行う。	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	人事課	2 - 3
15	継続	民間企業での職員研修	新規採用職員に加えて新たに中堅職員を対象に民間企業での職員研修を実施し、民間の感覚や接客マナー等を身につけた職員の養成を図る。	新規採用職員を対象に、民間企業等への派遣研修を実施 ・山形屋、さかもと園等 93人、5日間 高度で専門的な知識や技術、広い視野を持った職員の育成を目的として、派遣研修を実施 ・(株)日本政策投資銀行 1人 2年間 ・地方公共団体金融公庫 1人 2年間	【効果】 ・民間企業のコスト意識や接客・サービス意識などの直接的な学習 【課題】 ・研修成果の業務への活用	引き続き民間企業等派遣研修を実施していく。	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	人事課	2 - 6
16	継続	業務改善運動の実施	各職場における業務の執行等について、主体的かつ創意工夫による業務改善の取組を通じて、市民本位の質の高い行政サービスの効率的な提供を推進するとともに、職員のさらなる改善意識の向上を目指して、全庁的な業務改善運動を実施する。	各職場において、課長を業務改善マネージャー、係長等を業務改善リーダーとして、引き続き、業務改善に取り組んだ。 〔改善実績〕 384項目 〔改善実績として表彰〕 ・市政広報ガイドダンスビデオの制作方法変更による活用促進	【効果】 質の高い行政サービスの効率的な提供と職員の改善意識向上に寄与した。 【課題】 ・職員の改善意識の向上	引き続き、各職場における業務改善の取組を推進する。	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	行政管理課	2 - 7
17	継続	公務員倫理研修の充実・強化	公務員としての倫理・規範意識の向上や法令遵守の徹底等についての研修を実施することにより、市職員としての使命と職責を自覚し、市民から信頼される職員を育成する。	弁護士等を講師に招き、職場事例をもとにしたグループ討議を通して、公務員としての倫理的な行動のあり方等について研修を実施した。	【効果】 ・職員としての使命感と職責の再認識	引き続き、公務員としての倫理的な行動のあり方等について研修を実施する。	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	人事課	2 - 17 H23追加
18	継続	ごみ減量リーダー研修会の実施	市役所のごみの適正排出を図り、ごみの減量化・資源化を推進するとともに、地域におけるごみ減量リーダーの役割を担ってもらうため、市職員にごみ減量に関する研修を実施する。	ごみの減量化・資源化意識の向上を図るため、ごみ減量リーダー研修会等を実施した。 ・庶務事務研修での実施 約100人受講 ・ごみ減量リーダー研修会の実施 165人受講	【効果】 ・職員のごみの減量化・資源化に対する意識の向上 【課題】 ・他の研修会との共催の検討	引き続き、ごみの減量化・資源化意識の向上を図るための研修を実施する。	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	リサイクル推進課	2 - 18 H23追加

白抜き部分(新規H24完了)・・・24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)・・・23年度までに実施し、取組の完了した項目
網掛け白抜き部分(新規継続)・・・24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)・・・23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
網掛け部分(検討準備中)・・・25年度以降に取り組みこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(3) スピード感を持った効果的な行政運営の推進

No.	区分	実施項目	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
1	新規 H24完了	時差出勤制度の実施	21年4月から、職員のワーク・ライフ・バランスの推進、効率的な業務運営及び総労働時間の短縮等を目的として勤務時間の弾力的な運用による時差出勤制度を試行し、その効果等について検証を行い、実施方法の改善等を図った上で実施へ移行する。	21年度から試行していた時差出勤制度を、24年度から本格実施した。 〔対象〕子の養育、介護、深夜勤務等〔勤務パターン〕 30分早出、30分遅出、 1時間早出、1時間遅出、2時間遅出 〔利用実績〕 35職場、108人	【効果】 ・職員の仕事と生活の調和 ・効率的な業務運営 ・総労働時間の短縮		検討・準備	⇒	実施			職員課	3 - 8
2	新規 H24完了	北部清掃工場の灰溶融固化設備の休止	北部清掃工場の焼却施設に付帯されている灰溶融固化設備を休止し、二酸化炭素排出量の削減を図るとともに、運転経費を縮減する。	24年4月から、灰溶融固化設備及び付帯設備を休止した。	【効果】 ・二酸化炭素排出量の削減 削減量 △約2,900t ・経費縮減 △約3億円 【課題】 ・資源化率の減 ・処分場残余年数の減		検討・準備		実施			北部清掃工場	3 - 63 H23追加
3	新規 継続	公用車（軽自動車）の集中管理・共用化	各課で管理運用している公用車（軽自動車）のうち、共用できる車両について、集中管理により共用化し、効率的な運用を図る。	本庁配置の公用車の一部について集中管理・共用化を実施した。 〔現在の共用化の状況〕 ・本庁配置122台のうち39台を2グループに分けて実施 〔稼働率〕 82.7%	【効果】 ・公用車の稼働状況の改善 【課題】 ・集中管理担当課の業務量増への対応	本庁舎整備事業の推進に合わせた集中管理・共用化の実施方法等について検討する。	検討・準備	⇒	実施	⇒	⇒	管財課	3 - 18
4	新規 継続	建築・設備資材のリユース	これまで、各施設の改修等で発生した再利用可能な建築・設備資材の多くが、再利用されることなく廃棄されてきたが、ストックマネジメント事業の本格実施により、保全計画に基づく改修等の情報が一元的に把握できるようになったことから、建築・設備資材のリユースを全庁的に実施し、コスト縮減や環境負荷の低減を図る。	24年度から、建築・設備資材等のリユース（再利用）の取組を本格化した。 〔24年度の主な事例〕 ・水族館の「空調機」→スパランド裸・楽・良 ・みなと大通り別館駐車場の「水銀灯」 → マリンピア喜入駐車場 ・旧吉田小学校の「空調機」→ 吉野東小	【効果】 ・リユース資機材等の使用による効果額（新材を使用した場合の資材費相当額） 約760万円 【課題】 ・リユース情報の集約と、施設所管課の理解・協力	引き続き、建築・設備資材のリユースを実施する。	検討・準備	実施	⇒	⇒		建築課	3 - 60 H23追加

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組みこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(3) スピード感を持った効果的な行財政運営の推進

No.	区分	実施項目	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号	
							22	23	24	25	26			
5	継続	時代に即応した組織・機構の整備	社会経済情勢の変化や市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる、スリムで効率的・機能的な組織・機構を整備する。	社会経済情勢の変化等を踏まえながら、スクラップアンドビルドを基本とする組織・機構の見直しを行った。 〔24年4月実施〕 ・市民局に「危機管理部」、「危機管理課」を新設 ・健康福祉部と福祉事務所を「すこやか長寿部」と「福祉部」に再編 ・商工業振興プランの着実な推進を図るため、「産業創出課」の新設など、商工振興部の再編 ・グリーンツーリズム推進課に「観光農業公園(係)」を新設 ・都市計画課に「港湾・ウォーターフロント開発担当主幹」を配置 ・船舶部に局制を導入	【効果】 ・新たな行政課題への的確な対応や市民サービスの向上	引き続き、時代に即応した組織・機構を整備する。 〔25年4月〕 ・環境局に「再生可能エネルギー推進課」を新設 ・交通局総合企画課に「企画係」を新設	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	行政管理課 交通局総務課 水道局経営管理課 市立病院総務課 船舶局総務課	3 - 4
6	継続	適正な定員管理の推進	業務の効率化や業務量の変化に応じた見直しを行い、適正な定員管理を推進する。	業務量の変化等に応じた職員定数の見直しを行った。	【効果】 職員定数が適正化された。 ・H23.4とH24.4の差 5,477人→5,459人(△18人) 市長事務部局等 △20人 市立病院 + 5人 交通局 ± 0人 水道局 △ 3人 船舶局 ± 0人	引き続き、職員定数の適正化を推進する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	行政管理課 交通局総務課 水道局経営管理課 市立病院総務課 船舶局総務課	3 - 2
7	継続	正規職員の嘱託員への切替	業務の特性や業務執行体制の効率化などを総合的に検討し、正規職員で対応している業務を嘱託員対応に切り替える。	〔24年度〕 介護認定業務 職員1人 → 嘱託員2人 計量検査業務 職員1人 → 嘱託員2人 青果市場巡視業務 職員3人 → 嘱託員4人 魚類市場巡視業務 職員3人 → 嘱託員4人 学校調理員業務 職員2人 → 嘱託員3人 【これまでに切り替えた主な業務】 交付収納業務、介護保険窓口収納業務、平川動物公園管理業務、公民館館長業務、市立高等学校図書事務、学校用務員業務、学校給食調理業務	【効果】 職員数の見直しを行った。 △10人 (減員数は、(3)-6「適正な定員管理の推進」に含む)	引き続き、業務の特性や業務執行体制の効率化などを総合的に検討し、切り替えが可能な業務については、嘱託員対応に切り替える。 〔25年度〕 国民年金相談等業務、墓地等管理業務、介護保険認定事務、保健所電話交換業務 など	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	関係課	10 21 24 26 33 34 44 45	

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(3) スピード感を持った効果的な行政運営の推進

No.	区分	実施項目	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
8	継続	新公益法人制度改革への対応	公益法人制度改革関連3法の施行に伴い、本市の外郭団体が公益法人等へ移行するにあたり、各団体に対して適切な助言や情報提供及び進行管理を行う。	関係課打合せ会を開催し、認定申請の時期や取組状況等について協議し、情報の共有化を行った。 〔公益法人等への移行状況〕 23年4月 (公財)鹿児島市衛生公社 24年4月 (公財)鹿児島市公園公社 " (公財)鹿児島市水族館公社 〔その他団体の予定〕 25年4月 (公財)かごしま教育文化振興財団 " (公財)鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター " (公財)鹿児島観光コンベンション協会 " (一財)鹿児島市健康交流促進財団	【効果】 ・新公益法人制度改革への適切な対応	引き続き、各団体に対し適切な助言、情報提供を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	◎行政管理課	3 - 5	
9	継続	市税収納率の向上対策 【数値目標あり】	市税の現年度課税分及び滞納繰越分について、徴収強化策を積極的に推進し、滞納件数・金額の縮減と収納率の向上を図る。	納税お知らせセンターや納税嘱託員・滞納整理嘱託員を活用するほか、滞納整理のスキルアップ研修を充実するなど、市税の徴収強化策を実施した。	【効果】 ・市税収納率の向上 23決算 93.1% 24決算見込 93.4%	引き続き、市税の徴収強化策を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	納税課	3 - 11	
10	継続	市税及び市債権の徴収対策の強化	負担の公平性や財源の確保を図り、健全財政を堅持するため、市税及び市税以外の未収債権について、その縮減及び収納率向上のために市税徴収のノウハウを活用した滞納整理を強化する。	動産の差押や、インターネット公売等を実施したほか、市税以外の市債権についても債権回収対策本部会議、全庁的な滞納整理研修、夜間急病センター使用料の支払督促申立てを実施し、市税及び市債権の徴収強化を推進した。	【効果】 ・未収債権の縮減 ※インターネット公売等 約276万円 ※搜索実施 約2,075万円	引き続き、徴収対策の強化の取組を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	特別滞納整理課	3 - 12	
11	継続	国民健康保険税収納率の向上対策 【数値目標あり】	国民健康保険税の現年度課税分及び滞納繰越分について、納税嘱託員の活用や特別滞納整理課との連携など、徴収強化策を積極的に推進し、滞納金額の縮減と収入率の向上を図る。	納税嘱託員による定期的な戸別訪問・納付勧奨を行ったほか、口座振替による納入促進のため、加入世帯に文書案内を行った。	【効果】 ・国民健康保険税収納率の向上 23決算 87.1% 24決算見込 87.4%	引き続き、徴収体制を強化し、滞納処分等を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	国民健康保険課	3 - 22	
12	継続	介護保険料収納率の向上対策 【数値目標あり】	介護保険料の現年度分及び滞納繰越分について、徴収強化策を積極的に推進し、滞納件数、収入未済額の縮減と収納率の向上を図る。	督促状・催告状の送付、介護保険指導員による納付指導・相談、納税お知らせセンターの活用等のほか、介護保険課職員による滞納処分を前提とした個別訪問指導を実施するなど、徴収強化策を推進した。	【効果】 ・介護保険料収納率の向上 23決算 98.1% 24決算見込 98.1%	引き続き、介護保険料の収納率向上対策を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	介護保険課	3 - 59 H22追加	

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組みこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(3) スピード感を持った効果的な行政運営の推進

No.	区分	実施項目	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
13	継続	市営住宅使用料 収納対策の強化 【数値目標あり】	市営住宅使用料の現年度分及び過年度未収金について、収納嘱託員や特別滞納整理班等による徴収強化策を積極的に推進し、滞納件数・滞納額の縮減と収入率の向上を図る。	滞納整理班による夜間臨戸徴収や、納税お知らせセンターからの電話催告、高額・長期滞納未然防止のための早めの提訴など、収納対策を強化した。	【効果】 ・市営住宅使用料収入率の向上 23決算 90.0% 24決算見込 90.0%	引き続き、徴収対策の強化対策を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	住宅課	3 - 27
14	継続	未収診療費(患者個人負担分)の 徴収強化 【数値目標あり】	診療費(患者個人負担分)の未収債権について、徴収強化策を積極的に推進し、収納率の向上を図る。	入院患者の医療費相談や文書等による催告、嘱託員による訪問徴収に加え、嘱託員を1名増員して保証人や市外患者への督促及び窓口での納入相談の充実など、徴収対策を強化した。	【効果】 ・未納診療費収納率の向上 23決算 42.2% 24決算見込 50.4%	引き続き、徴収対策の強化の取組を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市立病院医事課	3 - 42
15	継続	事務事業の見直しの 推進	社会経済情勢の変化、市民ニーズの多様化に応じて、効率性や効果という観点から事務事業を見直す。	24年度予算において、5事業を廃止し、45事業を縮減・統合するなど、事務事業の全般にわたり費用対効果を検証し、限られた財源を有効活用するための徹底した見直しを行った。	【効果】 ・約3億1,100万円の縮減	引き続き、事務事業の見直しを推進する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課	3 - 13
16	継続	健全財政の維持 【数値目標あり】	本市の財政の健全性を維持するため、 (1)事務事業の見直し、実施方法等の効率化による経費の節減・合理化 (2)地方債の活用については、後年度交付税措置の状況を踏まえた上で、新規発行を元金償還金の範囲内に抑制 (3)補助金見直し指針に基づき、事業の公益性、行政責任の度合いなど行政効果等を厳しく精査し、廃止、統合、終期の設定や補助条件の明確化により整理合理化を実施	経常経費等の更なる縮減に努めるとともに、地方債の活用にあたっては、交付税措置の状況を踏まえ、新規発行を元金償還金の範囲内にするなど、発行抑制に努めた。また補助金については、補助金見直し指針に基づき、事業の公益性や行政効果等を厳しく精査し、廃止・縮小等の見直しを行った。	【効果】 ・経常経費 約7億4,103万円の縮減 ・補助金 7事業の廃止等 約60万円の縮減 ・地方債 約22億4,482万円の抑制(起債額と元金償還見込額の比較)	引き続き、財政の健全化に努める。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	財政課	3 - 14
17	継続	遊休市有財産利 活用の推進	さらなる市民サービスの向上とともに健全財政の維持に資するため、市有財産利活用検討委員会において、全庁的な視点から、市有財産である土地、建物の有効かつ効率的な活用に取り組みとともに、売却方針が決定した土地については、入札等により売却し、売却方針が決定していない土地については、短期貸付を行うことで、市有財産の有効活用及び自主財源の確保を図る。	利活用実施計画を策定した遊休市有財産の新たな活用のほか、売却・貸付等を実施した。 ・売却件数 12件 ・貸付件数 24件	【効果】 ・売却益 約9,434万円 ・貸付益 約1,097万円 【課題】 ・現基本方針終了後の対応の検討	引き続き、市有財産利活用検討委員会を通じて、市有財産の有効かつ効率的な利活用に取り組み、必要に応じて財産処分を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	管財課	3 - 15 16 17

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組みこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(3) スピード感を持った効果的な財政運営の推進

No.	区分	実施項目	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号	
							22	23	24	25	26			
18	継続	生活保護高齢者世帯等専任支援員等の配置	生活保護受給世帯の増加に伴う事務量の増大に対応するとともに、移動能力を有する世帯へのケースワーカーによる自立支援の取り組みを充実するため、高齢者世帯等専任支援員（嘱託員）を配置する。	生活状態が安定している世帯や長期入院入所世帯を専任で担当する嘱託員を配置した。 〔24年4月現在〕※（ ）は前年度からの増減 保護第一課9人（+2人）、保護第二課9人（+2人） 谷山・保護課5人（+1人）	【効果】 ・移動能力を有する世帯へのケースワーカーによる自立支援の取組の推進	〔25年4月配置〕 保護第二課+3人 谷山保護課+2人 伊敷福祉課+3人 吉野福祉課+2人	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	保護第一課 保護第二課 伊敷福祉課 吉野福祉課 谷山保護課	3 - 25
19	継続	下水道（雨水渠）の長寿命化	下水道施設（雨水渠）の予防保全的な管理や計画的な改築等により、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を目的とした「公共下水道（雨水渠）長寿命化基本計画」を策定し、下水道施設の計画的で効率的な維持保全の推進を図る。	優先的に老朽化対策を実施する必要がある管渠について詳細調査を行い、第1期長寿命化計画を策定した。 〔対象施設〕21水路 約13km 〔計画期間〕平成25～30年度	【効果】 ・事故の未然防止 ・ライフサイクルコストの最小化	長寿命化計画に基づき、25年度に実施設計を行い、26年度から具体的な工事に着手する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	◎河川港湾課	3 - 46 H22追加
20	継続	港湾の長寿命化	港湾施設の予防保全的な管理や計画的な改築等により、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を目的とした「港湾長寿命化計画」を策定し、港湾施設の計画的で効率的な維持保全の推進を図る。	長寿命化計画を基に、維持管理計画を策定した。 〔対象施設〕 ・防波堤 21施設 ・物揚場 32施設 ・船揚場 17施設	【効果】 ・事故の未然防止 ・ライフサイクルコストの最小化	25年度に空洞化調査等の詳細調査及び設計を行い、26年度以降に対策工事を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	河川港湾課	3 - 47 H22追加
21	継続	市営住宅の長寿命化 【数値目標あり】	現行の市営住宅ストック総合活用計画を踏まえ策定した「市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅の予防保全的な修繕や計画的な改善等により、安全性の確保やライフサイクルコストの縮減を図る。	22年度に策定した「市営住宅長寿命化計画」に基づき、105棟について短期保全計画を作成した。 〔対象施設〕 ・築20年以上の中高層耐火構造である322棟	【効果】 ・事故の未然防止 ・ライフサイクルコストの最小化	残り112棟について短期保全計画を策定し、修繕等に取り組む。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	住宅課	3 - 48 H22追加
22	継続	公共建築物ストックマネジメントの推進 【数値目標あり】	市有の既存公共建築物（庁舎等の一般建築物）について、中長期的視点に立った保全計画を作成し、計画的で効率的な維持保全を推進することにより、施設の良い状態での市民サービスの確保を図るとともに、施設の長寿命化、建替えコストを含めたトータルコストの縮減を図る。	公共建築物の保全計画の作成を進めたほか、保全計画に基づく各課の改修工事等に対して支援を行った。また、日常点検強化月間において、全庁的に一斉点検等を実施した。 ・24年度保全計画の作成棟数 58棟	【効果】 ・計画的で効率的な維持保全の推進 【課題】 ・所管課の日常点検の充実、点検方法のレベルアップ	引き続き、公共建築物の計画的・効率的な維持保全を推進する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	建築課	3 - 28

白抜き部分(新規H24完了)・・・24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)・・・23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)・・・24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)・・・23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)・・・25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(3) スピード感を持った効果的な行政運営の推進

No.	区分	実施項目	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号	
							22	23	24	25	26			
23	継続	橋りょうの長寿命化 【数値目標あり】	橋りょうの従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへと円滑な政策転換を図るために、橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、橋りょうの計画的かつ効率的な維持管理を行うことで、橋りょうの長寿命化並びに修繕及び架け替えに係る費用の削減を図るとともに、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。	22年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5橋の補修工事と11橋の測量設計を実施した。	【効果】 ・事故の未然防止 ・ライフサイクルコストの最小化	引き続き、橋りょうの計画的かつ効率的な維持管理を推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	道路維持課	3 - 29
24	継続	学校施設建築物ストックマネジメントの推進 【数値目標あり】	市立学校施設について、中長期的視点に立った保全計画を作成し、計画的で効率的な維持保全を推進することにより、良好な教育環境の確保を図るとともに、学校施設の長寿命化、建替エコストを含めたトータルコストの削減を図る。	市立学校施設について、保全計画の作成に必要な各施設の劣化度調査を行うとともに、調査を実施した施設のデータ入力作業を行った。 〔24年度の劣化度調査〕 ・28小学校、13中学校、1高校	【効果】 ・計画的で効率的な維持保全の推進	各施設の劣化度調査を踏まえ、保全計画を策定する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	教育委員会施設課	3 - 32
25	継続	消防車両等の効率的な運用 【数値目標あり】	消防力の低下を招かない範囲において現有の消防車両等の合理化・共有化・見直しにより保有台数の削減を行い、効率的な行政運営を図る。	消防力の低下を招かない範囲内において、消防車両等の配置を見直し、2台を廃車した。	【効果】 ・ランニングコストの削減 142千円 【課題】 ・消防力の維持	引き続き、保有台数の見直しに努める。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	消防局総務課	3 - 30
26	継続	下水処理場の統廃合 【数値目標あり】	効率的な事業運営を図るため、「鹿児島市公共下水道事業全体計画」で処理場の統廃合を位置づけ、現在の6処理場を南部処理場と谷山処理場の2処理場に統合する。また、汚泥処理については南部処理場に集約して処理する。	処理場の廃止に伴い必要となる代替施設として、谷山処理場の建設工事に着手した。	【効果】 ・改築費用の削減、維持管理の効率化等 【課題】 ・優良財源の確保 ・事業の平準化	代替施設の整備を行い、処理場の計画的な廃止・統合を進める。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	水道局下水道建設課	3 - 38
27	継続	市立病院健全経営維持に向けた取り組み 【数値目標あり】	21年度に策定した「鹿児島市立病院健全経営維持に向けた取組み」と同様、収入確保や経費削減に努めるとともに、中核的医療機関として医療サービスのより一層の向上を図り、効率的かつ機能的な病院経営を行い、引き続き黒字経営を維持していく。	患者数の確保や病床利用率の向上に努めるとともに、安定した地域医療を提供するため医師・看護師の確保に努めるなど、健全経営維持、医療サービス向上に向けた取組を推進した。また、新たに「鹿児島市立病院事業経営計画」を策定した。	【効果】 ・黒字経営の維持	24年度に策定した経営計画に基づき、引き続き、安定した経営のもとで質の高い医療を提供する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市立病院経営管理課	3 - 39

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組みこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(3) スピード感を持った効果的な行政運営の推進

No.	区分	実施項目	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号	
							22	23	24	25	26			
28	継続	鹿児島市交通事業経営健全化計画の推進 【数値目標あり】	22年度からの新たな経営計画である「鹿児島市交通事業経営健全化計画」を策定・推進し、交通局の経営の健全化を図る。	22年度に策定した「鹿児島市交通事業経営健全化計画」に基づき、計画に掲げる重点取組項目を実施した。	【効果】 ・経営の健全化 ※単年度収支の黒字化 ※各年度末の資金不足率20%未満 【課題】 ・経営状況の共通認識	引き続き、「鹿児島市交通局経営健全化計画」に基づく取組を推進する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	交通局総合企画課	3 - 35
29	継続	桜島フェリーの運航ダイヤの改正	桜島フェリーの運航ダイヤについて、現下の輸送実績や利用者の利便性等を踏まえ、効率的なダイヤへの見直しを行う。	26年度末（27年2月）の新船竣工による輸送能力の向上を踏まえ、運航体制の見直しやより効率的な運航ダイヤの編成を検討した。	【効果】 ・経営の健全化	引き続き、効率的な運航に努める。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	船舶局船舶運航課・総務課	3 - 43
30	継続	情報システムの最適化	これまでは各業務のシステムについて個別に効率化を図ってきたが、個々のプログラムやデータ連携機能が複雑化するとともに、特定メーカーの独自技術に依存することにより他メーカーが参入できないといった課題がある。これを改善するため、全庁的な観点に立ってシステムを再構築し、業務の効率化や運用コストの縮減などを図る。	住民情報システム等の一次開発として、共通基盤システム、国民健康保険システムの再構築を実施している（26年1月本稼働予定）。また、二次開発として、税系システムの再構築に向け、関係課との協議及び仕様書等の作成を行った。	【効果】 ・業務の効率化 ・運用コストの縮減 【課題】 ・番号制度への対応	引き続き、住民情報システムの再構築に取り組む。	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	情報システム課	3 - 9
31	継続	自動販売機設置事業者の公募制度の導入	市有施設内への自動販売機の設置について公募制度を導入し、自主財源の確保を図る。	新たに公募対象となった観光農業公園、公民館など5施設10台分について一般競争入札を行い、4月より貸付を行った。	【効果】 ・貸付益 73万円	引き続き、新規設置分については原則公募により貸付を行う。	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	管財課	3 - 50 H22追加
32	継続	下水道の長寿命化	下水道施設の予防保全的な管理や計画的な改築等により、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を目的とした「下水道長寿命化計画」を策定し、下水道施設の計画的で効率的な維持保全の推進を図る。	「下水道長寿命化計画（管渠）」に基づき、約2kmの汚水管渠の改築を行った。また、「同計画（南部処理場）」に基づき、自家発電設備等の改築を行った。	【効果】 ・事故の未然防止 ・ライフサイクルコストの最小化	「下水道長寿命化計画」に基づき、下水道施設の改築等を実施する。	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	水道局下水道建設課・下水道管路課・下水処理課	3 - 37
33	継続	ジェネリック医薬品の利用促進	ジェネリック医薬品（後発医薬品）の利用を促進し、医療費の抑制による被保険者の医療費負担の軽減及び国保財政の健全化を図るため、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額例を通知する。	薬代を減らせる可能性がある者に、削減可能額などを記載したお知らせを送付した。 ・通知件数 6月 8,021通 9月 7,657通 12月 7,127通 3月 7,829通	【効果】 ・被保険者の負担軽減 ・国保財政の健全化 【課題】 ・ジェネリック医薬品に対する正しい理解の普及	引き続き、差額通知書を送付する。	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	国民健康保険課	3 - 62 H23追加

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(3) スピード感を持った効果的な行政運営の推進

No.	区分	実施項目	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号	
							22	23	24	25	26			
34	検討準備中	公園施設の長寿命化	公園の遊具施設等の予防保全的な管理や計画的な改築等により、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を目的とした「公園施設長寿命化計画」を策定し、公園施設の計画的で効率的な維持保全の推進を図る。	173公園において、公園施設長寿命化計画策定のための基礎資料となる公園施設の現況把握及び遊具施設の健全度等についての調査を行った。	【効果】 ・事故の未然防止 ・ライフサイクルコストの最小化	調査結果を踏まえ、長寿命化計画を策定し、計画的な修繕等を実施する。		検討・準備	⇒	実施	⇒	公園緑化課	3 - 49 H22追加	
35	検討準備中	新オーダーリングシステムの導入	17年に導入した現行オーダーリングシステム（検査・処方などに係る情報伝達システム）の更改を行うことにより、より質の高い医療を患者に提供する。	新たに導入するシステムの仕様を決定し、受託業者を決定した。また、各部署における運用方法の検討等を行った。	【効果】 ・質の高い医療の提供	25年度の本稼働に向け、システム的设计・開発を行う。		検討・準備	⇒	⇒	実施	市立病院医事課	3 - 40	
36	検討準備中	電子カルテシステムの導入	現在の紙カルテを電子カルテとすることで、より質の高い医療の提供や業務の効率化を図る。	新たに導入するシステムの仕様を決定し、受託業者を決定した。また、各部署における運用方法の検討等を行った。	【効果】 ・質の高い医療の提供 ・事務の効率化	25年度の本稼働に向け、システム的设计・開発を行う。		検討・準備	⇒	⇒	実施	市立病院医事課	3 - 41	
37	検討準備中	水道局の電算システムの再構築	電算業務をサーバ機により再構築し、水道料金管理等の業務の効率化を図るとともに、電算機器等にかかる経費の縮減を図る。	電算システムの再構築に係る開発業者の選定を行うとともに、水道料金管理等及び財務会計システムの開発を開始した。	【効果】 ・業務の効率化 ・運用経費の縮減	引き続きシステム開発を行い、25年度中に財務会計システムの一部稼働を行う。		検討・準備	⇒	⇒	実施	⇒	水道局経営管理課	3 - 36
38	検討準備中	WEB会議システムの導入	緊急時の連絡体制の強化や意思決定の迅速化、移動時間の削減等を図るため、既存のWAN回線を活用するなど、WEB会議システムを導入する。	システムの活用内容、機材、利用方法、配置場所など事業スキームのほか、既存のシステムや設備の有効活用など、各面から検討を行った。	【効果】 ・緊急時の連絡体制の強化 ・意思決定の迅速 ・事務の効率化	システム導入に向け、引き続き各面から検討する。		検討・準備	⇒	⇒	実施	行政管理課	3 - 6	
39	検討準備中	公用車へのリース車両の導入	共用化と同時に、公用車の管理運用に係る事務の効率化を図るため、リース（メンテナンス付リース）車両の導入を図る。	リース車両の導入に向け、リースと購入との費用比較や事務処理負担の比較などを行った。	【効果】 ・公用車の集中管理・共用化とあわせた総合的なコスト削減	引き続き、導入に向けた調査検討を行う。		検討・準備	⇒	⇒	⇒	実施	管財課	3 - 19
40	検討準備中	水道施設の長寿命化	水道施設の予防保全的な管理や計画的な改築等により、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を目的とした「長寿命化計画」を策定し、計画的で効率的な維持保全の推進を図る。	計画策定に向けて関係課とスケジュール等について協議を行った。	【効果】 ・事故の未然防止 ・ライフサイクルコストの最小化 【課題】 ・システム導入との一体的な検討	26年度の長寿命化計画策定に向け検討を行う。				⇒	⇒	実施	水道局水道整備課・水道管路課・配水管理課	3 - 61 H23追加

白抜き部分(新規H24完了)・・・24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)・・・23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)・・・24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)・・・23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)・・・25年度以降に取り組みこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(3) スピード感を持った効果的な行政運営の推進

No.	区分	実施項目	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
41	完了	局内定数の弾力的な取扱い	局内において、繁忙期や緊急な対応のほか局横断的に対応する必要がある場合等に、局長の判断で概ね3カ月を上限に必要な職員に併任を命じ、局内の人員体制を弾力的に運用する。 【22年度実施済み】		【効果】 ・臨時的、一時的な業務への円滑な対応		実施					行政管理課	3 - 3
42	完了	公用車の運転業務体制の見直し	運転手付公用車のうち、マイクロバス及び副市長の稼働率をさらに高めるため、弾力的な運用を行い、効率的に活用できるようにする。 【22年度実施済み】		【効果】 ・公用車の稼働率向上		実施					管財課	3 - 20
43	完了	市営墓地管理システムの導入	市営墓地管理システムを導入し、使用者の適正な把握や事務の簡素化に取り組み墓地管理の効率化を図る。 【22年度実施済み】		【効果】 ・使用者の適正な把握 ・事務の効率化		実施					環境衛生課	3 - 23
44	完了	防災情報システムの再構築	消防局と関係部局との連携強化を図り、迅速かつ的確な災害対策を講じるため、防災情報システムの再構築を行う。 【22年度実施済み】		【効果】 ・迅速かつ的確な災害対応		実施					消防局警防課	3 - 31
45	完了	庶務事務システムの導入	各種庶務事務の一元化・省力化・迅速化を図るため、内部情報系システムの再構築にあわせて、庶務事務システムを導入する。 【23年度実施済み】		【効果】 ・事務の効率化、省力化		検討・準備	実施				行政管理課 水道局総務課	3 - 1
46	完了	一般廃棄物処理手数料の見直し	受益者負担の原則に立ち、負担の公平性を確保するため、一般廃棄物処理手数料を見直し、自主財源の確保を図る。 【23年度実施済み】		【効果】 ・粗大ごみの家屋内収集や道路狭隘地区の門口収集など市民サービスの向上 ・自主財源の確保		検討・準備	実施				リサイクル推進課	3 - 51 H22追加

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組みこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(3) スピード感を持った効果的な行政運営の推進

No.	区分	実施項目	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施スケジュール					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
47	完了	公の施設使用料の見直し	受益者負担の原則に立ち、負担の公平性を確保するため、公の施設使用料を見直し、自主財源の確保を図る。 【23年度実施済み】		【効果】 ・自主財源の確保		検討・準備	実施				健康総務課 都市農業センター 公園緑化課 平川動物公園 市民スポーツ課 美術館 生涯学習課 文化課	52 53 54 3 - 55 56 57 58 H22追加
48	完了	鹿児島市民文化ホール管理公社と鹿児島市教育施設管理公社と鹿児島市教育施設管理公社の合併	鹿児島市民文化ホール管理公社と鹿児島市教育施設管理公社については、教育及び文化の振興に寄与する団体として再編するために、23年4月1日をもって合併する。 【23年度実施済み】		【効果】 ・市民サービスの向上 ・団体運営の効率化		検討・準備	実施				教育委員会総務課	3 - 7

白抜き部分(新規H24完了)・・・24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)・・・23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)・・・24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)・・・23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)・・・25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(4) 民間力のさらなる活用

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施年度					所管課	分類番号	
							22	23	24	25	26			
1	新規 H24完了	可燃ごみプラットフォーム管理業務の委託	直営で実施している可燃ごみのプラットフォーム管理業務を委託化することにより、業務の効率化と経費の縮減を図る。	これまで正規職員が行っていた可燃ごみのプラットフォーム管理業務を委託した。	【効果】 ・職員数の削減 △4人 ・経費縮減額 1,798万円			検討・準備	実施				北部清掃工場 南部清掃工場	4 - 9 H23追加
2	新規 H24完了	鹿児島市立乳児院の民間への経営移行	土地区画整理事業に伴う建替えにあたり、経営を社会福祉法人鹿児島市社会事業協会に移行し、建替えは同法人が行うことで、隣接する保育園と密接な連携が図られ、より質の高いサービスが提供できるとともに、経費の縮減を図る。	25年2月1日に、社会福祉法人鹿児島市社会事業協会に経営移行した。	【効果】 ・隣接する保育園（同法人が所有）との連携強化			検討・準備	実施				子育て支援推進課	4 - 10 H23追加
3	新規 H24完了	地域における見守り活動に関する協力協定	福祉に関する支援が必要な住民を早期に発見、把握するため、地域の見守りに関する協力協定を民間事業者と締結する。	24年5月に、本市、株式会社南日本リビング新聞社及び鹿児島市民生委員児童委員協議会の3者で、地域の見守り活動に関する協力協定を締結した。	【効果】 ・見守り体制の充実			検討・準備	実施				地域福祉課	4 - 17 H24追加
4	新規 H24完了	平川動物公園飼育業務の委託	直営で実施している飼育業務について、24年度から業務委託により実施し、飼育業務の専門性向上を図る。なお、最長5年間現在の飼育係職員を委託者に派遣して技術移転を行う。	これまで正規職員が行っていた平川動物公園の飼育業務を委託した。	【効果】 ・専門職員による計画的かつ継続的な飼育 ・繁殖や生態研究の充実 ・展示やイベントの企画力の向上 ・職員数の削減 △3人			検討・準備	実施				平川動物公園	4 - 11 H23追加
5	新規 H24完了	交通局北・桜島営業所等管内の路線に係る管理の受委託	北・桜島営業所管内及び中央営業所管内の一部路線に係る管理の受委託を行うことにより、運行経費の節減を図る。	これまで直営で運行していた北・桜島営業所等管内の路線に係る管理業務を委託した。 〔業務の概要〕 ・運転業務、運行管理業務、整備管理業務、営業所管理業務、施設管理業務等	【効果】 ・運行経費の節減 約8,600万円			検討・準備	実施				交通局バス事業課	4 - 12 H23追加

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(4) 民間力のさらなる活用

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施年度					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
6	継続 H24完了	民間のノウハウを活かした鹿児島市観光農業公園の整備	鹿児島市観光農業公園の整備にあたり、農園レストランなどの施設について、設計、建設、維持管理、運営に可能なかぎり民間を参入させることにより、整備費のコスト削減を図るとともに、管理運営に対する民間のノウハウの活用を図る。	「体験学習ゾーン」の農園レストラン、「民間参画ゾーン」の生産用農場（畑）について、22年度に選定された各民間参画事業者が、施設の建設、営業・営農を開始した。	【効果】 ・民間ノウハウの活用 ・経費の縮減		実施	⇒	⇒ <small>(供用開始)</small>			グリーンツーリズム推進課	4 - 5
7	継続	指定管理者制度の効果的な運用	市民サービスのより一層の向上と効率的な管理運営に資するため、公の施設への指定管理者制度の導入について検討するとともに、指定管理者に対して適切なモニタリングや指導を行う。	指定管理者に対するモニタリングを実施したほか、必要に応じ、指導を行った。	【効果】 ・公の施設における市民サービスの向上と効率的な管理運営	引き続き、公の施設への指定管理者制度の導入について検討するとともに、適切なモニタリングを実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	行政管理課	4 - 1
8	検討準備中	住民票の郵便請求等に係る事務の委託	直営で実施している住民票等の郵便請求・公用請求に係る事務を委託することにより、業務の効率化と経費の縮減を図る。	25年度からの実施に向け、委託する業務内容の検討や他都市の調査を行った。	【効果】 ・民間ノウハウの活用 ・経費の縮減 ・職員の負担軽減 ・職員数の削減 △8人	25年7月から、住民票の郵便請求等に係る事務を委託する。			検討・準備	実施		市民課	4 - 13 H24追加
9	検討準備中	谷山支所電話交換業務の委託	直営で実施している谷山支所の電話交換業務を委託することにより、業務の効率化と経費の縮減を図る。	25年度からの実施に向け、業務委託に係る仕様書等の検討を行った。	【効果】 ・民間ノウハウの活用 ・経費の縮減 ・職員数の削減 △1人	25年度から、電話交換業務を委託する。			検討・準備	実施		谷山支所総務課	4 - 14 H24追加
10	検討準備中	埋立処分場の運転整備管理業務の委託	直営で実施している横井埋立処分場における車両系建設機械等の運転整備管理業務を委託することにより、業務の効率化と経費の縮減を図る。	25年度からの実施に向け、業務委託に係る仕様書等の検討を行った。	【効果】 ・民間ノウハウの活用 ・経費の縮減 ・職員数の削減 △3人	25年度から、埋立処分場の運転整備管理業務を委託する。			検討・準備	実施		北部清掃工場	4 - 15 H24追加
11	検討準備中	転居精算業務の委託拡大	転居精算業務の委託範囲を市内全域に拡大するとともに、委託する業務内容も拡充し、業務の効率化と経費の縮減を図る。	25年度からの実施に向け、11月に委託契約を行い、業務研修等を行った。	【効果】 ・市民サービスの向上 ・経費の縮減 ・職員数の削減 △5人	25年度から、転居精算業務の委託範囲及び業務内容を拡大する。			検討・準備	実施		水道局収納課	4 - 16 H24追加

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(4) 民間力のさらなる活用

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施年度					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
12	検討準備中	保育所の民営化 (本名保育所・宮之浦保育所の統合・新設)	現在、市立保育所として運営されている本名保育所及び宮之浦保育所を統合・新設する。 新設保育所については、社会福祉法人による園舎等の建設・運営を行うことにより、保育サービスの充実と経費の縮減を図る。	耐震基準を満たしていなかった本名保育所において耐震改修を実施した。 両保育所の保全計画を策定した。	【効果】 ・現段階で事業が進捗していないことから、具体的な効果は上がっていない。	本名保育所の屋根補修工事、宮之浦保育所の屋根補修工事及びその他工事など、必要な対応を図る。	検討・準備	⇒	⇒	⇒	⇒	子育て支援推進課	4 - 4
13	完了	電話交換業務の委託	直営で実施している本庁代表電話の交換業務を委託することにより、市民サービスの向上とともに業務の効率化と経費の縮減を図る。 【22年度実施済み】		【効果】 ・市民の利便性向上 ・職員数の削減 △4人		実施					管財課	4 - 2
14	完了	斎場における集骨業務等の委託	直営で実施している斎場の「火葬炉前業務及び集骨業務」を委託することにより、市民サービスの向上とともに業務の効率化と経費の縮減を図る。 【22年度実施済み】		【効果】 ・市民サービスの向上 ・職員数の削減 △6人		実施					環境衛生課	4 - 3
15	完了	衛生処理センター維持管理業務の委託	直営で実施している衛生処理センターの維持管理業務の一部を委託することにより、業務の効率化と経費の縮減を図る。 【22年度実施済み】		【効果】 ・職員数の削減 △2人		実施					南部清掃工場	4 - 7 H22追加
16	完了	粗大ごみ受付業務の委託	直営で実施している粗大ごみの受付業務を委託するとともに、受付時間の延長等を行い、市民サービスの向上や業務の効率化、経費の縮減を図る。 【23年度実施済み】		【効果】 ・市民サービスの向上 ・職員数の削減 △4人		検討・準備	実施				リサイクル推進課	4 - 8 H22追加
17	完了	PFIによる新鴨池公園水泳プールの整備	完成後、30年以上経過し、老朽化している鴨池公園水泳プールのリニューアルを、PFIにより実施することにより、事業期間を通じた市の財政負担額の縮減、及び公共サービスの水準の向上を図る。 【23年度供用開始】		【効果】 ・事業期間を通じた市の財政負担の縮減・平準化 ・市民サービスの向上		継続実施	⇒ (供用開始)				教育委員会市民スポーツ課	4 - 6

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(5) 市民との協働の推進

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施年度					所管課	分類番号	
							22	23	24	25	26			
1	継続 H24完了	鹿児島市観光農業公園の運営に係るワークショップの活用	鹿児島市観光農業公園整備事業において、24年度の供用開始に向けて、ワークショップを開催し、観光農業公園を支える「人づくり」「組織づくり」を行い、観光農業公園の持つ地域連携機能の充実を図る。	地域住民、企業、NPO法人、大学などで構成するワークショップを開催するとともに、農業公園の運営に協力してもらうメンバーを加えたワーキンググループにおいて、農業公園で実施する体験プログラムを検討・作成した。	【効果】 ・観光農業公園の持つ地域連携機能の充実		継続実施	⇒	⇒			グリーンツーリズム推進課	5 - 18	
2	新規 継続	市民委員会による行政評価の実施	総合計画の効率的かつ計画的な推進に資するとともに、市民の視点に立った成果重視型の行財政運営の実現を図るため、外部委員で構成する鹿児島市行政評価市民委員会による評価を実施する。	24年度から事務事業評価を開始（全事業を1/3に分け、3か年で実施）し、行政評価市民委員会による評価を実施した。 【24年度の対象事業】 35事業 【見直しや統合、縮小、廃止等の状況】 21事業（見直し率：60.0%）	【効果】 ・市民の視点に立った成果重視型の行財政運営の推進	引き続き、行政評価市民委員会による評価を実施する。		検討・準備	実施	⇒	⇒	行政管理課	5 - 2	
3	新規 継続	セーフコミュニティの推進	安心安全に暮らせるまちづくりを目指すため、セーフコミュニティの手法を導入し、地域ごとの課題に対応した事故等の防止策を市民や関係団体と協働して実施する。	推進協議会の設置などセーフコミュニティの推進体制の確立に向けた取組を行うとともに、25年1月に、セーフコミュニティの認証取得への取組宣言を行った。	【効果】 ・地域の安全性の向上 ・地域コミュニティの促進	交通安全、学校の安全など、7つの分野別対策委員会を設置し、具体的な施策に取り組む。		検討・準備	実施	⇒	⇒	安心安全課	5 - 24 H24追加	
4	継続	NPO等との協働推進事業の実施 【数値目標あり】	市民と行政との協働による個性的なまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成する。補助事業は公募により募集を行い、応募があった事業について、選考審査会の意見を踏まえ、選定する。	公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動に対し、経費の一部を助成した。また、補助対象期間を拡大した。 【採択の状況】 ・応募26団体 ⇒ 採択12団体 【補助対象期間】 ・23年度（10か月）⇒24年度（12か月）	【効果】 ・市民活動団体の活動促進、自立支援	引き続き、公益的なサービスを提供するNPO等の市民活動に対し、経費の一部を助成する。		継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市民協働課	5 - 3
5	継続	NPO等市民活動の促進	NPO等市民活動を促進するため、組織運営の手法や事業の企画方法のノウハウを習得する「市民活動応援講座」を開催する。	市民グループの組織運営の手法や事業の企画方法等のノウハウを習得する講座を実施したほか、市民活動団体間の交流を促進し、市民の活動参加へのきっかけづくりとして交流会を開催した。 ・講座受講者数 延べ161人 全4回 ・交流会参加者数 27人	【効果】 ・市民グループの育成 ・団体間の相互理解や情報交換のネットワークづくり	引き続き、NPO等との市民活動を促進するため市民活動応援講座を開催するとともに、団体間の交流を促進するため交流会を開催する。		継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市民協働課	5 - 4

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(5) 市民との協働の推進

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施年度					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
6	継続	NPO等市民活動団体と庁内関係課との連携強化 【数値目標あり】	庁内に「市民協働推進連絡会」を設置し、NPO等市民活動団体の状況等について、関係部局で情報を共有するとともに、本市の協働のあり方について協議を行い、NPO等市民活動団体と庁内関係課との連携強化を図る。	市民協働推進連絡会を開催し、NPO等市民活動団体の組織、活動内容、将来計画等について、関係課に情報を提供するとともに、本市の協働の推進について検討した。また、福祉、子育て、環境など分野別にNPOと市担当課との意見交換会を開催した。 ・意見交換会実施状況 開催回数 3回 参加者 市:延べ32課38人、 NPO:延べ63団体86人	【効果】 ・市民活動に対する職員の理解と意識の向上	引き続き、市民協働推進連絡会やNPO法人と所管課との意見交換会を実施する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	市民協働課	5 - 5
7	継続	地域まちづくりワークショップへの支援	市内の13地域において、地域住民が主体となって運営する「地域まちづくりワークショップ」の活動を支援する。各ワークショップでは、市民が地域づくりに対するアイデア等を出し合い、それぞれの地域の課題を解決する「地域プラン」の作成とその実践に取り組む。	13地域の「地域プラン」に基づく取組に対して、事業助成などの側面的支援を行った。	【効果】 ・市民主体の協働によるまちづくりの推進 【課題】 ・ワークショップ委員の確保 ・市の補助が無くなった場合の活動のあり方の検討	引き続き、13地域の活動に対して支援を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	◎地域振興課	5 - 6
8	継続	鹿児島市コミュニティビジョンの策定及び推進	本市の将来におけるコミュニティ施策の基本指針となるコミュニティビジョンを策定し、町内会をはじめとする多様なコミュニティ組織の発展を促進するとともに、これらの組織との協働による「まちづくり」を推進する。	コミュニティビジョン推進戦略会議を開催するとともに、3つのモデル地域を選定し、地域コミュニティ協議会を立ち上げた。 【モデル地域】 ・中名、八幡及び平川小学校区	【効果】 ・コミュニティ組織との協働によるまちづくりの推進 【課題】 ・既存組織や支援のあり方等の検証	3モデル地域における活動への支援を行うとともに、モデル事業の評価・検証を行い、市全域へ取組を拡大していく。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	◎地域振興課	5 - 7
9	継続	災害時要援護者避難支援体制の確立	災害時に家族等の支援が困難で何らかの助けを必要とする重度の障害者やひとり暮らし高齢者等が、災害時における支援を地域の中で受けられる体制を確立し、地域内で安心安全に暮らすことができるようにする。	災害時に家族等の支援が困難で何らかの助けを必要とする要保護者対象者への登録調査や避難支援者の選定、個別支援計画の作成を行い、要援護者の支援体制の整備を進めた。	【効果】 ・災害時等における避難誘導や安否確認の円滑化 【課題】 ・避難支援者の確保	引き続き、災害時要援護者対象者への登録調査、個別支援計画の作成等を行うとともに、制度の周知や避難支援者の募集等を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	危機管理課	5 - 8
10	継続	事業所との協働による安心安全なまちづくりの推進	鹿児島市安心安全まちづくり条例に基づく事業者の役割という観点から、犯罪、事故、自然災害の未然防止や発生時における対応について、事業所の協力を得ることで、市と事業者が連携・協力して安心安全なまちづくりを推進するとともに、万が一のときの応援体制を確立し、犯罪や事故、自然災害への対応強化や迅速な対応を図る。	市のホームページや市民のひろばなどの広報媒体を通じて、安心安全協力事業所登録事業の趣旨を説明するとともに、事業所の登録を呼びかけた。 ・登録数 904事業所（25年3月末現在）	【効果】 ・非常時の迅速な対応 【課題】 ・地域の団体等への周知広報	引き続き、市ホームページや市民のひろば等で登録事業所の募集を行うとともに、登録事業所（希望した事業所のみ）の情報も公開していく。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	安心安全課	5 - 9

白抜き部分(新規H24完了)・・・24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)・・・23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)・・・24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)・・・23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)・・・25年度以降に取り組みむこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(5) 市民との協働の推進

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施年度					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
11	継続	地域安心安全推進指導員の設置 【数値目標あり】	自主防災組織や地域安心安全ネットワーク会議の結成促進と活動支援のほか、地域からの交通安全に関する要望について、現地調査や関係機関との連絡調整等を行う地域安心安全推進指導員を3人配置し、市民との協働による安心安全なまちづくりを推進する。	自主防災組織や地域安心安全ネットワーク会議の結成促進と活動の活性化、地域からの交通安全に関する要望に係る現地調査や関係機関との連絡調整等を行った。 【自主防災組織】計528団体 ・73団体の増 【地域安心安全ネットワーク会議】計71団体 ・6団体の増	【効果】 ・地域の安心安全に関する自主的な活動の促進	引き続き、自主防災組織や地域安心安全ネットワーク会議の結成促進と活動の活性化等に取り組む。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	安心安全課 危機管理課	5 - 10
12	継続	地域に根ざした消費者啓発の推進 【数値目標あり】	地域に根ざした啓発活動を推進し、消費者被害の未然防止を図るため、地域で啓発活動を行う地域消費者ガイドを育成するとともに、簡易な出張講座を行う地域消費者リーダー、消費生活相談員と同程度の専門知識を有する消費生活スペシャリストの養成を行う。	地域消費者ガイド、地域消費者リーダーを育成・養成し、消費生活に係る啓発や情報提供、出張講座などを行った。 ・地域消費者ガイド 131人（24年度末） ・地域消費者リーダー 48人（24年度末）	【効果】 ・市民との協働による消費者啓発の推進	地域消費者ガイドを地域消費者リーダーに統合し、引き続き地域に根ざした消費者啓発を推進する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	消費生活センター	5 - 12 13
13	継続	環境パートナーシップかごしまによる環境に関する取り組みの推進 【数値目標あり】	市民・事業者・行政で設立した「環境パートナーシップかごしま」（エコパかごしま）の活動運営を支援するとともに、市の施策等に関する情報提供・交換や活動等を通じて、循環と共生を基調にした環境にやさしい持続可能な社会を協働して構築することを目指す。	市民・事業者・行政が協働して環境問題に取り組む「環境パートナーシップかごしま」（エコパかごしま）において、6つのワーキンググループを中心に、植樹活動やサイクリングマップづくりなど、環境にやさしい活動の支援を行った。	【効果】 市民、事業者、行政の協働による環境保全活動の推進 【課題】 ・個人や団体会員の拡大	引き続き、環境パートナーシップかごしまに対する支援を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	環境協働課	5 - 14
14	継続	「地域と学校連携プロジェクト事業」の推進及び「まち美化地域指導員」の認定支援 【数値目標あり】	鹿児島市みんなでまちを美しくする条例に基づき、大人から子どもまで一緒になって地域環境美化に取り組む体制を構築するとともに、自主的にまちの美化に係る啓発及び指導を行う者を「鹿児島市まち美化地域指導員」として認定し支援することで、市民と行政とのパートナーシップに基づき、条例趣旨である市民総参加による美しいまちづくりの推進を図る。	地域と学校連携プロジェクト事業に基づき、町内会等と学校との連携による自主的な清掃美化活動が進められたほか、まちの美化に関する啓発や声かけを行う「まち美化地域指導員」の認定を推進した。	【効果】 ・市民総参加による美しいまちづくりの推進	引き続き、地域と学校連携プロジェクト事業及びまち美化地域指導員の認定支援を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	環境衛生課	5 - 15

白抜き部分(新規H24完了)・・・24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)・・・23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)・・・24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)・・・23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)・・・25年度以降に取り組みむこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(5) 市民との協働の推進

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施年度					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
15	継続	地域福祉ネットワークの推進 【数値目標あり】	地域福祉支援員と地域福祉館等の職員が連携して地域の福祉団体の育成・支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの推進を図る。	地域福祉支援員等が、地域福祉館等を拠点にして地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言等を行った。	【効果】 ・福祉団体の組織化が広がり、それぞれの地域で地域の特性にあったイベントが開催されるなど、地域福祉の意識の醸成 【課題】 ・地域により活動に対する温度差があること ・人材の確保	引き続き、支援体制を充実しながら地域福祉ネットワークを推進する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	地域福祉課	5 - 16
16	継続	市民と協働の森林づくりの推進	地球温暖化防止をはじめ公益的機能を高度に発揮する健全な森林を育成するため、企業や森林ボランティア団体等が実施する森林の整備活動を支援する。	企業やボランティア団体等へ情報提供を行うとともに、ボランティア団体と生産森林組合との協定を更新したほか、森林整備活動を希望する市民等を対象とした体験イベントを開催した。 ・体験イベント実施状況 開催1回、参加者数 75人	【効果】 ・市民参加による森林整備の推進 【課題】 ・植樹を行う市有林の確保	引き続き、企業やボランティア団体への情報提供及び森林整備の体験イベントを行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	生産流通課	5 - 19
17	継続	歩道緑地帯の自主的な管理の普及啓発	「自分たちの緑は自分たちの手で」をモットーに自主的な歩道緑地の管理の普及を図るとともに、住みよい快適環境づくりをめざす。	歩道緑地帯の管理団体(町内会、老人会、子供あいご会など)により、月1回程度の清掃等の管理作業が行われた。 ・市道261ヶ所、県道34ヶ所、国道19ヶ所	【効果】 ・自主的な歩道緑地の管理による環境美化の推進	引き続き、管理団体による月1回程度の清掃等の管理作業を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	公園緑化課	5 - 20
18	継続	観光電車サポートガイドを活用した観光電車の運行	九州新幹線全線開業に伴い運行する観光電車内において、市民ボランティア(観光電車サポートガイド)による観光ガイドを行う。	市民ボランティアによる観光ガイドを実施した。 ・市民ボランティアガイド 16人 利用者数 3,500人(24年度実績)	【効果】 ・市民との協働による観光案内の実施	引き続き、市民ボランティアによる観光案内を行う。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	交通局電車事業課	5 - 21 H22追加
19	継続	市民参加による広報懇話会と市民のひろば特集号の編集・発行	公募により、市民編集委員を選定し、市政広報に関する懇話会を開催するとともに「市民のひろば」特集号の編集・発行を行う。	市民編集委員が取材・編集した記事などを掲載した「市民のひろば環境特集号」及び「市民フォト鹿児島」等を発行した。また、出版・映像・まちづくり・情報産業等の有識者で構成する「市政広報のあり方懇話会」を開催し、報告書(提言書)をまとめ、24年12月に全庁的に周知した。	【効果】 ・市民参加による市政広報の推進 ・効果的、戦略的な広報の推進	引き続き、「市政広報のあり方懇話会」を開催するとともに、市民と協働して「市民のひろば」「市民フォト鹿児島」を発行する。	検討・準備 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	広報課	5 - 1

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(5) 市民との協働の推進

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施年度					所管課	分類番号	
							22	23	24	25	26			
20	継続	NPO等の企画提案による協働事業の推進 【数値目標あり】	地域課題の解決を図り、効率的できめ細かな市民サービスを提供するため、市が設定するまちづくりのテーマについて市民活動団体から企画提案を募集し、市民活動団体と市が協働で取り組むモデル事業を選定、実施する。	市民活動団体から企画提案を募集し、モデル事業を選定した。(委託事業は25年度から実施) ・2テーマについて、2件の企画提案を選定	【効果】 ・地域課題の解決やきめ細かなサービスの提供 【課題】 ・テーマの掘り起し	各課において委託事業を実施するとともに、引き続き、市民活動団体から企画提案を募集、選定する。		実施	⇒	⇒			市民協働課	5 - 22 H23追加
21	検討準備中	桜島・錦江湾ジオパーク推進における市民等との協働・連携	桜島・錦江湾ジオパークの認定に向け、またジオパーク活動の推進を図るため、観光・経済関係団体や地域・まちづくり団体など様々な主体と協働・連携し、「桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会」を設立し、ジオツアーやイベントなどのジオに関する活動や情報発信を行う。	基礎調査の実施やジオパークの推進母体となる協議会の立ち上げ準備、ジオパーク構想や事業計画の検討などを行った。	【効果】 ・市民等と協働・連携し、同じ方向性での桜島等の活用策を一体的に展開 【課題】 ・ジオパークの認知度の向上	推進協議会を設立し、具体的なジオパーク活動を展開していくほか、日本ジオパーク認定に向けた取組を行う。			検討・準備		実施	⇒	観光企画課 (政策企画課)	5 - 23 H24追加
22	完了	商工業振興プランの策定に係るワークショップの活用	21年から22年度にかけて予定している鹿児島市商工業振興プラン策定事業において、22年度に商工業事業者等とのワークショップを開催することで、現状、課題、ニーズを踏まえた基本構想とその具現化に向けたアクションプランを策定する。 【22年度実施済み】		【効果】 ・事業者等が抱える課題や施策ニーズ等の意見を踏まえたプランの策定						実施		経済政策課	5 - 17

白抜き部分(新規H24完了)…24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)…23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)…24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)…23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)…25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(6) 社会貢献活動の充実

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施年度					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
1	継続	インターンシップ（職場体験学習）の受入れの推進 【数値目標あり】	インターンシップ（職場体験学習）の受入れをより積極的に推進し、公共活動の推進を担う市役所として教育環境の整備に貢献する。	大学、高等学校、中学校等からのインターンシップ実習生を受け入れた。	【効果】 ・参加者に対する市政を知ってもらう機会の提供 【課題】 ・時期や人数の平準化	引き続き、大学、高等学校、中学校等からのインターンシップを受入れる。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課 水道局総務課 交通局総務課 船舶局総務課	6 - 1
2	継続	職員の社会貢献活動の促進	地域社会の一員として、職員による地域活動やボランティア活動を促進するため、市民局、健康福祉局と連携して、職員の社会貢献活動の支援体制を充実させる。	職員研修の中で、地域活動等の活動事例の報告などを行い、活動への参加を促進した。 【職員研修】 新規採用職員研修(受講者90人)、一般職員第Ⅱ課程研修(受講者92人)、新任主査研修(受講者145人)、現任主査研修(受講者80人)	【効果】 ・職員の地域活動等への参加意識の高揚 【課題】 ・研修内容、時間の充実	引き続き、地域活動やボランティア活動に関する研修を実施する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	人事課	6 - 2
3	継続	わがまち市役所ボランティア隊の活動 【数値目標あり】	温かい心で地域社会を支えあい、より住みよいまちづくりを進めるため、職員によるボランティア活動に取り組み、市と市民のパートナーシップによる地域福祉を推進する。	職員に対し、ボランティア隊への参加を呼びかけたほか、錦江湾サマーナイト花火大会後の清掃や慰霊祭の運営補助など、職員によるボランティア活動に取り組んだ。	【効果】 ・市民とのパートナーシップによる地域福祉の推進	引き続き、会員募集を行うとともに、職員によるボランティア活動に取り組む。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	地域福祉課	6 - 7
4	継続	地球温暖化対策アクションプラン（事務事業編）の推進 【数値目標あり】	地球温暖化対策アクションプラン（事務事業編）に基づき、事業者・消費者の立場から率先して温室効果ガスの削減に取り組み、市役所の事務事業に伴って生じる環境負荷を可能な限り低減する（23年度までは、環境配慮率先行動計画）に基づき取り組む。）。	地球温暖化対策アクションプランに基づく取組を推進した。	【効果】 ・環境問題に対する職員の意識向上 ・市役所の省資源、省エネルギー化の推進 ・本庁舎の電気使用量の削減 23年度389万Kwh → 24年度352万Kwh(△9.5%)	引き続き、地球温暖化対策アクションプランに基づく取組を推進する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	環境政策課	6 - 3
5	継続	公共施設への緑のカーテンの設置 【数値目標あり】	庁舎等の公共施設に緑のカーテンを設置し、省エネを図るとともに、緑の街並みづくりを推進する。	庁舎等の公共施設に緑のカーテンを設置した。 ・緑のカーテン設置施設 本庁舎東別館、各支所、環境未来館、斎場、健康増進施設、地域福祉館、保健センター、都市農業センター、水族館、公園、消防分遣隊、市立病院、交通局、水道局、船舶局、公民館、小中学校 など	【効果】 ・庁舎等における省エネ ・緑の街並みづくりの推進 【課題】 ・植物の維持管理	引き続き、庁舎等の公共施設に緑のカーテンを設置する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	管財課 消防局総務課 市立病院総務課 水道局総務課 ほか	6 - 6

白抜き部分(新規H24完了)・・・24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)・・・23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)・・・24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)・・・23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)・・・25年度以降に取り組みむこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(6) 社会貢献活動の充実

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施年度					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
6	継続	公用車への環境対応車の導入推進 【数値目標あり】	公用車の購入にあたっては、電気自動車など、より環境への負担の少ない環境対応車の導入を進める。	公用車の購入にあたって、電気自動車など、より環境への負担の少ない環境対応車を導入した。また、民間への普及促進として購入にあたっての優遇措置等も行った。 ・天然ガス車2台、電気自動車3台、クリーンディーゼル車15台（うち市営バス11台）	【効果】 ・大気汚染防止及び地球温暖化防止 【課題】 ・購入価格 ・インフラ整備	引き続き、公用車へ環境対応車を導入するとともに、民間への普及を促進する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	再生可能エネルギー推進課（環境保全課）	6 - 5
7	継続	公共建築物環境対策調査研究	公共建築物における二酸化炭素排出削減等の環境対策について、鹿児島大学と共同で調査、検証を進めるほか、産学官連携による公共建築物の低炭素化を目指す鹿児島プロジェクトに取り組み、二酸化炭素排出削減対策の手法、効果的な運用方法をまとめ、今後の公共建築物の新築及び既存改修等に活用していく。	公共建築物における環境対策の効果検証や、産学官連携による節電対策の検証、節電マニュアルの修正等に取り組んだほか、研究成果として「環境対策技術導入設計指針」を作成した。また、既存公共建築物における省エネ運転の助言や運用マニュアルの作成を行った。	【効果】 ・二酸化炭素排出量の削減や光熱水費等の削減 ・共同研究による職員の人材育成	これまでの成果を活用するため、新規事業である「公共建築物省エネルギー推進事業」により、公共建築物の省エネルギー運転支援及び環境対策技術導入推進に取り組み、一層の省エネルギー化を推進することにより低炭素化を図る。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	設備課	6 - 8
8	継続	公共施設への太陽光発電システムの導入 【数値目標あり】	21年度に策定した「鹿児島市メガソーラー発電所計画」に基づき、公共施設へ率先して計画的に太陽光発電システムを導入する。	9施設に太陽光発電システムを設置した。 ・観光農業公園（グリーンファーム） ・4小学校、4中学校 ※設置は所管課で実施	【効果】 ・二酸化炭素排出量の削減	引き続き、公共施設へ計画的に太陽光発電システムを導入する。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	再生可能エネルギー推進課（環境政策課）	6 - 4
9	継続	小中学校への太陽光発電装置の整備 【数値目標あり】	環境教育の一環としての設置のほか、鹿児島市メガソーラー発電所計画に基づき年次的に整備していく。	8施設に太陽光発電システムを設置した。 ・4小学校、4中学校	【効果】 ・児童生徒の環境に対する意識の醸成 ・二酸化炭素排出量の削減	引き続き、小中学校への設置に取り組む	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	教育委員会施設課	6 - 9
10	継続	学校施設の緑化推進 【数値目標あり】	ヒートアイランド化の抑制や児童生徒の環境教育及び教育環境の充実のため、18年度から実施したモデル事業の結果を踏まえながら、校庭の芝生化や樹木植栽等による学校施設の緑化を推進する。	6小中学校の校庭芝生化、5小中学校の緑陰空間の整備、1小学校の屋上緑化を行った。	【効果】 ・ヒートアイランド化の抑制 ・児童生徒の環境教育 【課題】 ・芝生の維持管理	引き続き、校庭芝生化、緑陰空間、屋上緑化の整備に取り組む。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	教育委員会施設課	6 - 10

白抜き部分(新規H24完了)・・・24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)・・・23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)・・・24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)・・・23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)・・・25年度以降に取り組みむこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

(6) 社会貢献活動の充実

No.	区分	項目名	取組の概要	24年度の実施状況	実施の効果・課題	25年度以降の計画	実施年度					所管課	分類番号
							22	23	24	25	26		
11	継続	低公害低床バスの導入 【数値目標あり】	老朽化した車両について、低公害低床のバスを年次的に導入するとともに、できるだけ早い時期に、全車両に占めるノンステップバスの割合を国が定める移動等円滑化基本方針の目標値以上とし、新規導入車両に占める低公害バスの割合を100%とする。	老朽化した車両に替わり、全て低公害低床のバス11台を導入した。	【効果】 ・バリアフリーへの対応 ・地球温暖化の防止	引き続き、低公害低床のバスを導入する。	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒	交通局バス事業課	6 - 11
12	継続	新船の建造 【数値目標あり】	環境にやさしく、経済的で、バリアフリーに配慮するとともに、今後の航送車両台数の動向等に対応した新船を建造する。	観光・旅行関係者等で構成される新船建造検討委員会等による会議を開催した。	【効果】 ・燃料消費量及び温室効果ガス(CO2)の削減	25年度に詳細設計や水槽試験を行い、26年度に建造、竣工予定。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	船舶局船舶運航課	6 - 12
13	検討準備中	再生可能エネルギーの導入指針の策定	公共施設への太陽光以外の再生可能エネルギー（風力、小水力など）の導入を推進する「導入指針」を策定する。	導入指針の策定方法やスケジュールの検討を行った。	【効果】 ・温室効果ガス(CO2)の削減	25年度に導入指針を策定する。				検討・準備	実施	再生可能エネルギー推進課（環境政策課）	6 - 13 H24追加
14	検討準備中	公共施設への急速充電器の整備	電気自動車の普及促進を図り、温室効果ガスを削減するため、公共施設へ急速充電器を設置する。	設置場所の選定や九州電力との協議等を行った。	【効果】 ・電気自動車の普及 ・温室効果ガス(CO2)の削減	25年度に公共施設への急速充電器を設置する。				検討・準備	実施	再生可能エネルギー推進課（環境政策課）	6 - 14 H24追加

白抜き部分(新規H24完了)・・・24年度に実施し、取組の完了した項目、(完了)・・・23年度までに実施し、取組の完了した項目
 網掛け白抜き部分(新規継続)・・・24年度に実施し、25年度以降も継続して実施する項目、(継続)・・・23年度までに実施し、25年度以降も継続して実施する項目
 網掛け部分(検討準備中)・・・25年度以降に取り組むこととしている項目(新たに追加する項目を含む)
 所管課欄の「◎」は、総括課であることを示す。

実施項目における数値目標一覧 (37項目、48指標)

最左の「No.」列で「新規」としている項目は、新たに数値目標を設定した項目である。
実績値の「◎」は、当該実績時点において数値目標を達成している指標である。

(1) 市民に優しい質の高い行政サービスの提供 (4項目、5指標)

No.	所管課	実施項目	指標	策定時	実績値	目標値
9	教育委員会学校教育課 教育委員会保健体育課	学校の長期休業中の施設活用	児童生徒1人あたりの学習教室利用回数	0.7回/年(21年度)	0.8回/年(24年度)	1回以上/年(毎年度)
			児童生徒1人あたりの開放プール利用回数	1.7回/年(21年度)	1.5回/年(24年度)	2回以上/年(毎年度)
10	市立病院医事課	外来患者の待ち時間の短縮	院外処方の実施率	2%(23年度末)	72%(24年度末)	75%(26年度末)
12 新規	危機管理課	防災情報・緊急情報の迅速・確実な伝達手段の充実	防災情報伝達カバー率	10%(24年度)	10%(24年度)	100%(26年度末)
17	長寿支援課	高齢者福祉センター等の利用対象者の拡大	利用対象者の拡大を行う高齢者福祉センター6施設の利用者数	83,989人(20年度)	89,220人(24年度)	92,380人(25年度)

(2) 職員の意識改革と人材育成 (1項目、1指標)

No.	所管課	実施項目	指標	策定時	実績値	目標値
11	市立病院看護科	認定看護師資格取得への支援	認定看護師資格取得分野数(累計)	7分野(21年度末)	9分野(24年度末)	15分野(26年度末)

(3) スピード感を持った効果的な行財政運営の推進 (14項目、18指標)

No.	所管課	実施項目	指標	策定時	実績値	目標値
9	納税課	市税収納率の向上対策	市税の収納率(現年度分・滞繰分)	92.7%(20年度決算)	93.4%(24年度決算見込)	94%以上(25年度決算)
11	国民健康保険課	国民健康保険税の収納率向上対策	国民健康保険税の収納率(現年度一般分)	87.1%(20年度決算)	87.4%(24年度決算見込)	91%以上(25年度決算)
12	介護保険課	介護保険料収納率の向上対策	介護保険料の収納率(現年度分・滞繰分)	98.0%(21年度決算)	98.1%(24年度決算見込)	98.4%以上(25年度決算)
13	住宅課	市営住宅使用料収納対策の強化	市営住宅使用料の収入率(現年度分・滞繰分)	87.2%(20年度決算)	◎ 90.0%(24年度決算見込)	90%以上(25年度決算)
14	市立病院医事課	未収診療費(患者個人負担分)の徴収強化	未収診療費(患者個人負担分)の収納率(滞繰分)	38.5%(20年度決算)	◎ 50.4%(24年度決算見込)	42%以上(25年度決算)
16	財政課	健全財政の維持	実質赤字比率(健全化判断比率)	黒字(20年度決算)	◎ 黒字(23年度決算)	20年度決算の水準を維持するよう努める(毎年度)
			連結実質赤字比率(健全化判断比率)	黒字(20年度決算)	◎ 黒字(23年度決算)	
			実質公債費比率(健全化判断比率)	8.0%(20年度決算)	◎ 5.6%(23年度決算)	
			将来負担比率(健全化判断比率)	42.6%(20年度決算)	◎ 29.6%(23年度決算)	
21	住宅課	市営住宅の長寿命化	短期保全計画の策定棟数	0棟(22年度)	210棟(24年度)	322棟(25年度)
22	建築課	公共建築物ストックマネジメントの推進	保全計画の策定棟数(累計)	159棟(21年度末)	356棟(24年度末)	365棟(26年度末)
23	道路維持課	橋りょうの長寿命化	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく対策実施橋りょう数(累計)	0橋(23年度から実施)	10橋(24年度末)	29橋(26年度末)

実施項目における数値目標一覧 (37項目、48指標)

最左の「No.」列で「新規」としている項目は、新たに数値目標を設定した項目である。

実績値の「◎」は、当該実績時点において数値目標を達成している指標である。

No.	所管課	実施項目	指標	策定時	実績値	目標値
24	教育委員会施設課	学校施設建築物ストックマネジメントの推進	中長期保全計画の策定校数(累計)	0校・園(22年度から実施)	0校・園(24年度末)	全市立小・中・高等学校・幼稚園122校1園(26年度末)
25	消防局総務課	消防車両等の効率的な運用	消防車両等の保有台数	197台(21年度末)	◎ 192台(24年度末)	192台以下(26年度末)
26	水道局下水道建設課	下水処理場の統廃合	下水処理場数	6箇所(21年度末)	◎ 5箇所(24年度末)	5箇所(26年度末) [2箇所(33年度末)]
27	市立病院経営管理課	市立病院健全経営維持に向けた取り組み	経常収支比率	100.5%(20年度決算)	◎ 101.2%(24年度決算見込み)	100%以上を維持(毎年度)
28	交通局総合企画課	鹿児島市交通事業経営健全化計画の推進	計画の取組項目数	0項目(22年度から実施)	43項目(24年度末)	44項目(26年度) [46項目(28年度)]
			取組を実施したことによる効果額	0円(22年度から実施)	2億36百万円(24年度)	19億86百万円(26年度) [24億9百万円(28年度)]

(5) 市民との協働の推進 (8項目、11指標)

No.	所管課	実施項目	指標	策定時	実績値	目標値
4	市民協働課	NPO等との協働推進事業の実施	市民とつくる協働のまち事業採択事業数	13事業/年(21年度)	12事業/年(24年度)	15事業/年(26年度)
6	市民協働課	NPO等市民活動団体と庁内関係課との連携強化策	NPO法人との協働事業数	32件(23年度)	36件(24年度)	40件(26年度) [45件(28年度)]
11	安心安全課 危機管理課	地域安心安全推進指導員の設置	自主防災組織結成率	67.8%(23年度)	◎ 76.9%(24年度末)	73%(26年度) [75%(28年度)]
12	消費生活センター	地域に根ざした消費者啓発の推進	地域消費者ガイド修了者数(累計)	46人(20年度末)	131人(24年度末)	174人(26年度末)
			地域消費者リーダー委嘱者数(累計)	21人(21年度末)	48人(24年度末)	63人(26年度末)
			消費生活スペシャリスト数(累計)	2人(21年度末)	4人(23年度末)	6人(23年度末)
13	環境協働課	環境パートナーシップかごしまによる環境に関する取り組みの推進	エコパかごしまワーキンググループ活動総回数	70回/年(21年度)	69回/年(24年度)	80回以上/年(毎年度)
14	環境衛生課	「地域と学校連携プロジェクト事業」の推進及び「まち美化地域指導員」の認定支援	プロジェクト実施校区数	3校区/年(21年度)	3校区/年(24年度)	5校区以上/年(毎年度)
			まち美化地域指導員の新規認定者数	187人/年(21年度)	◎ 245人/年(24年度)	200人以上/年(毎年度)
15	地域福祉課	地域福祉ネットワークの推進	ネットワーク登録団体等福祉館利用件数	2,917件/年(21年度) ※6月～3月	4,000件/年(24年度)	4,100件/年(26年度) [4,500件/年(28年度)]
20	市民協働課	NPO等の企画提案による協働事業の推進	選定モデル事業数	2件(23年度)	4件(24年度までの累計)	6件(25年度までの累計)

実施項目における数値目標一覧 (37項目、48指標)

最左の「No.」列で「新規」としている項目は、新たに数値目標を設定した項目である。

実績値の「◎」は、当該実績時点において数値目標を達成している指標である。

(6) 社会貢献活動の充実 (10項目、13指標)

No.	所管課	実施項目	指標	策定時	実績値	目標値
1	人事課 水道局総務課 交通局総務課 船舶局船舶運航課	インターンシップ（職場体験学習）の受入れの推進	インターンシップ（職場体験学習）受入人数	人事課：159人（21年度） 水道局：12人（21年度） 交通局：49人（21年度） 船舶局：18人（21年度）	人事課：149人（24年度） 水道局：21人（24年度） 交通局：37人（24年度） 船舶局：26人（24年度）	人事課：100人以上/年（毎年度） 水道局：15人以上/年（毎年度） 交通局：60人以上/年（毎年度） 船舶局：30人以上/年（毎年度）
3	地域福祉課	わがまち市役所ボランティア隊の活動	わがまち市役所ボランティア隊会員数	167人（21年度）	193人（24年度）	250人（26年度）
4	環境政策課	環境配慮率先行動計画の推進 <small>※主な3項目を掲載。 ※24年度以降は新たに策定する地球温暖化対策アクションプラン（事務事業編）の中で取り組む。</small>	温室効果ガス総排出量	122,357トン（co2換算 20年度）	20年度比1.5%増加（23年度）	20年度比3%削減（23年度）
			電気使用量	128,428,574kwh（20年度）	◎ 20年度比12.6%削減（23年度）	20年度比3%削減（23年度）
			水の使用量	1,884,492m ³ （20年度）	◎ 20年度比8.8%削減（23年度）	20年度比3%削減（23年度）
5	管財課 谷山支所総務課 環境衛生課 地域福祉課 消防局総務課 市立病院総務課 水道局総務課 教育委員会施設課 ほか	公共施設への緑のカーテンの設置	緑のカーテン設置施設数	53箇所（21年度末）	147箇所（24年度）	168箇所（26年度末）
6	環境保全課	公用車への環境対応車の導入推進	購入する公用車における環境対応車の割合	90%以上（21年度）	◎ 100%（24年度）	90%以上（毎年度）
8	環境政策課	公共施設への太陽光発電システムの導入	平成22年度から26年度に設置する太陽光発電システムの総定格出力量（累計）	0kw（既存施設の総定格出力量は927.4kw（21年度末））	597kw（24年度末） 小中学校整備分を含む	1メガワット（26年度末） 小中学校の整備分（6-9）を含む
9	教育委員会施設課	小中学校への太陽光発電装置の整備	平成22年度から26年度に設置する太陽光発電システムの総定格出力量（累計）	0kw（既存施設の総定格出力量は780kw（21年度末））	240kw（24年度末）	0.6メガワット（26年度末）
10	教育委員会施設課	学校施設の緑化推進	校庭芝生化、緑陰空間等の整備校数	小学校23校、中学校12校（21年度末）	小学校46校、中学校26校、幼稚園1園（24年度末）	休校を除く全市立小・中・高等学校・幼稚園118校4園（26年度末）
11	交通局バス事業課	低公害低床バスの導入	全車両に占めるノンステップバスの割合	25.6%（21年度末）	40.0%（24年度末）	49%以上（26年度末）
			新規購入車に占める低公害車の割合	100%（21年度）	◎ 100%（24年度）	100%（毎年度）
12	船舶局船舶運航課	新船の建造	環境にやさしい船舶の数	1隻（22年度末）	1隻（24年度末）	2隻（26年度末）